

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第59期) 至 平成18年3月31日

フワフワ電子株式会社[®]

(371046)

第59期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年6月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

フワダ電子株式会社®

目 次

	頁
第59期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	16
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態及び経営成績の分析】	20
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	30
4 【株価の推移】	30
5 【役員の状況】	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	35
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	63
第6 【提出会社の株式事務の概要】	90
第7 【提出会社の参考情報】	91
1 【提出会社の親会社等の情報】	91
2 【その他の参考情報】	91
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	92
監査報告書	
平成17年3月連結会計年度	93
平成18年3月連結会計年度	95
平成17年3月会計年度	97
平成18年3月会計年度	99

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第59期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	フクダ電子株式会社
【英訳名】	FUKUDA DENSHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 福田 孝太郎
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷3丁目39番4号
【電話番号】	(03)3815-2121（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役（経理部長） 岩本 雅行
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷3丁目39番4号
【電話番号】	(03)3815-2121（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役（経理部長） 岩本 雅行
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	71,042	70,710	73,007	74,659	86,613
経常利益 (百万円)	7,875	9,223	7,414	7,121	5,580
当期純利益 (百万円)	3,052	4,879	3,402	4,075	605
純資産額 (百万円)	60,401	62,994	66,591	72,320	73,641
総資産額 (百万円)	94,930	92,289	96,066	99,427	105,040
1株当たり純資産額 (円)	3,146.99	3,406.34	3,600.13	3,766.12	3,837.24
1株当たり当期純利益 (円)	159.06	252.75	179.47	213.78	28.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	252.57	179.34	212.57	28.68
自己資本比率 (%)	63.6	68.3	69.3	72.7	70.1
自己資本利益率 (%)	5.2	7.9	5.3	5.9	0.8
株価収益率 (倍)	17.6	6.1	14.7	21.2	148.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,354	3,914	9,421	6,869	6,462
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,506	△3,083	△3,545	△5,915	△6,320
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	288	△1,083	△3,099	△2,487	△2,452
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	25,639	25,364	28,107	26,576	24,328
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	2,351 (248)	2,375 (240)	2,403 (255)	2,449 (266)	2,630 (299)

- (注) 1 第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、権利行使期間が未到来であること及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。
- 2 第56期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 3 第59期から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。
- 4 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
- 5 従業員数は就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (百万円)	48,720	44,241	48,536	49,915	56,700
経常利益 (百万円)	4,580	3,936	5,091	2,840	2,191
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	1,777	2,684	2,987	1,659	△1,366
資本金 (百万円)	4,387	4,387	4,387	4,621	4,621
発行済株式総数 (千株)	19,404	19,404	19,404	19,588	19,588
純資産額 (百万円)	51,655	52,174	55,467	61,533	60,834
総資産額 (百万円)	74,044	69,724	76,215	86,459	89,103
1株当たり純資産額 (円)	2,691.29	2,822.78	3,001.10	3,206.28	3,172.30
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	40.00	80.00	80.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(25.00)	(40.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	92.62	139.54	160.21	86.69	△71.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	139.44	160.09	86.20	—
自己資本比率 (%)	69.8	74.8	72.8	71.2	68.3
自己資本利益率 (%)	3.5	5.2	5.6	2.8	—
株価収益率 (倍)	30.2	11.0	16.5	52.3	—
配当性向 (%)	32.4	21.5	25.0	92.3	—
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	518 (66)	513 (69)	542 (69)	559 (58)	566 (61)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第55期は新株引受権付社債を発行しておりますが、権利行使期間が未到来であること及び転換社債の発行がないため、また、第59期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第56期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第59期から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。

5 第58期の1株当たり配当額には、創業65周年を記念する記念配当10円が含まれております。

6 第59期は、当期純損失であるため、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。

7 従業員数は就業人員数を記載しております。

2【沿革】

- 昭和23年7月 昭和14年、福田孝（前取締役会長）が創業した福田特殊医療電気製作所を改組して、株式会社福田電機製作所を設立し、第2次世界大戦のため営業を中断していた心電計の製造販売を再開。
資本金60万円 本店 東京都文京区湯島2丁目6番8号。
- 昭和25年6月 福田エレクトロ製作株式会社と商号変更。
- 昭和35年10月 福田エレクトロ株式会社と商号変更、東京都文京区本郷2丁目35番8号に本店移転。
- 昭和37年7月 福田エレクトロ近畿販売㈱〔昭和44年にフクダ電子近畿販売㈱に商号変更、現・連結子会社〕を設立。
以後、相ついで全国に販売会社を設立。
- 昭和44年10月 フクダ医療電機㈱と合併、フクダ電子株式会社と商号変更。
東京都文京区本郷3丁目39番4号に本店移転。
販売会社は、本社の商号変更に伴って、各フクダ電子販売㈱と商号変更。
- 昭和47年7月 フクダ電子商事㈱〔昭和52年に㈱フクダメディカル開発に商号変更〕を設立、商事部門を営業譲渡。
- 昭和48年7月 千葉県白井町（現・白井市）に新工場、白井事業所を建設。
- 昭和49年12月 ㈱フクダ電子本郷事業所を設立、開発および生産部門を営業譲渡。
- 昭和54年7月 ㈱フクダ電子本郷事業所および㈱フクダメディカル開発を吸収合併。
- 昭和55年6月 本郷事業所拡張工事竣工。
- 昭和56年7月 白井事業所増築工事竣工、生産部門移転。
- 昭和57年6月 日本証券業協会東京地区協会に店頭登録。
- 昭和58年10月 白井事業所第2期増築工事竣工、資材部門移転。
- 昭和60年10月 都内大学病院担当の直販部門を販売会社へ営業譲渡。
- 昭和62年12月 保守サービス部門を分離独立させフクダ電子技術サービス㈱〔現・連結子会社〕を設立。
- 昭和63年1月 非心臓循環器系製品取扱のため、フクダ電子中部特器㈱〔平成6年にフクダライフテック中部㈱に商号変更、現・連結子会社〕および関西特器㈱〔平成6年にフクダライフテック関西㈱に商号変更、現・連結子会社〕を設立。
- 平成3年2月 総合リース業務ならびに金銭貸付業務を行う、エフアンドエル㈱を設立。
- 平成4年4月 当社取扱い商品の一部の仕入業務を行う、フクダバイタルテック㈱〔平成15年にフクダライフテック㈱に商号変更、現・連結子会社〕を設立。
- 平成5年7月 当社取扱い商品の一部の仕入業務を行う、フクダインターベンションシステムズ㈱〔平成18年にフクダカーディアックラボ㈱に商号変更、現・連結子会社〕を設立。
- 平成6年4月 中国（北京市）に合弁会社北京福田電子医療仪器有限公司〔現・連結子会社〕を設立（当社の当初の出資比率51%（現在98%）、平成6年7月操業開始）し、主として中国向医用電子機器の製造販売を開始。
- 平成6年10月 在宅医療分野の強化ならびに全国展開のため、酸素濃縮器の専門販売会社、フクダライフテック南東北㈱〔現・連結子会社〕およびフクダライフテック広島㈱〔平成11年にフクダライフテック岡山㈱と合併し、フクダライフテック中国㈱に商号変更、現・連結子会社〕を設立。
以後、相ついで全国に酸素濃縮器の専門販売会社を設立。
- 平成7年8月 日本品質保証機構よりISO9001（国際品質保証規格）の認証を取得。
- 平成8年12月 米国シアトルに全額出資の現地法人FUKUDA DENSHI USA., INC.〔現・連結子会社〕を設立し、製品の製造を開始。
- 平成8年12月 英国ロンドンにFukuda Denshi UK「フクダ電子イギリス支店」を開設。
- 平成11年4月 睡眠時無呼吸症候群事業を販売会社「フクダライフテック」にて開始。
- 平成13年10月 京セラコミュニケーションシステム㈱とともにヘルスケアデータストレージ会社「メディカルデータ㈱」を設立。
- 平成15年4月 医療情報システムの開発およびサポートを行う新会社「フクダメディカルソリューション㈱」を設立。

- 平成15年6月 白井事業所にて環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得。
- 平成15年10月 在宅人工呼吸療法事業を販売会社「フクダライフテック」にて開始。
- 平成16年4月 エフアンドエル㈱を吸収合併。当社がレンタル事業を開始。
- 平成16年4月 前期まで当社の商品購売先であったフクダライフテック㈱およびフクダイインターベンションシステムズ㈱は当期より当社から製・商品を購入し、販売子会社に販売を開始。
- 平成16年4月 フクダ電子EMCセンター（電磁環境試験棟）を白井事業所に建設。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年5月 Kontron Medical SAS社（フランス）〔現・連結子会社〕およびKontron Medical AG社（スイス）〔現・連結子会社〕を買収し子会社とする。
- （注） 住所は、いずれも現在の住居表示であります。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社57社および関連会社3社で構成され、医用電子機器の製造・購買及び販売を主な事業の内容とし、それに関連する物流・サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

・生体検査装置部門

心電図、心音図、脈波、血圧、呼吸、臓器の動き等の生体機能を示す物理現象を電気信号に変換し、測定記録する心電計、心音計、ポリグラフ、超音波画像診断装置等の製造・購買及び販売

<主な関係会社>

製造……当社、(株)フクダ電子多賀城研究所、FUKUDA DENSHI USA., INC.、北京福田電子医療儀器有限公司、Kontron Medical SAS

購買……当社、Kontron Medical SAS

販売……当社、フクダライフテック(株)、フクダイインターベンションシステムズ(株)、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社、北京福田電子医療儀器有限公司、Kontron Medical SAS

・生体情報モニター部門

手術後の重症患者、急性心疾患の患者などについて、生体の諸機能を長時間にわたって監視する心電図モニター、多種組合せの生体情報モニター等の製造・購買及び販売

<主な関係会社>

製造……当社、(株)フクダ電子多賀城研究所、FUKUDA DENSHI USA., INC.、北京福田電子医療儀器有限公司

購買……当社

販売……当社、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社、北京福田電子医療儀器有限公司

・治療装置部門

心臓に電氣的な刺激を与え、心停止の蘇生や調律異常を治療する除細動器、ペースメーカー、また呼吸不全等の患者の呼吸運動を補助する人工呼吸器の製造・購買及び販売

<主な関係会社>

製造……当社

購買……当社

販売……当社、フクダライフテック(株)、フクダイインターベンションシステムズ(株)、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社

・その他部門

医用電子機器に用いる記録紙、付属品および部品の製造・購買及び販売

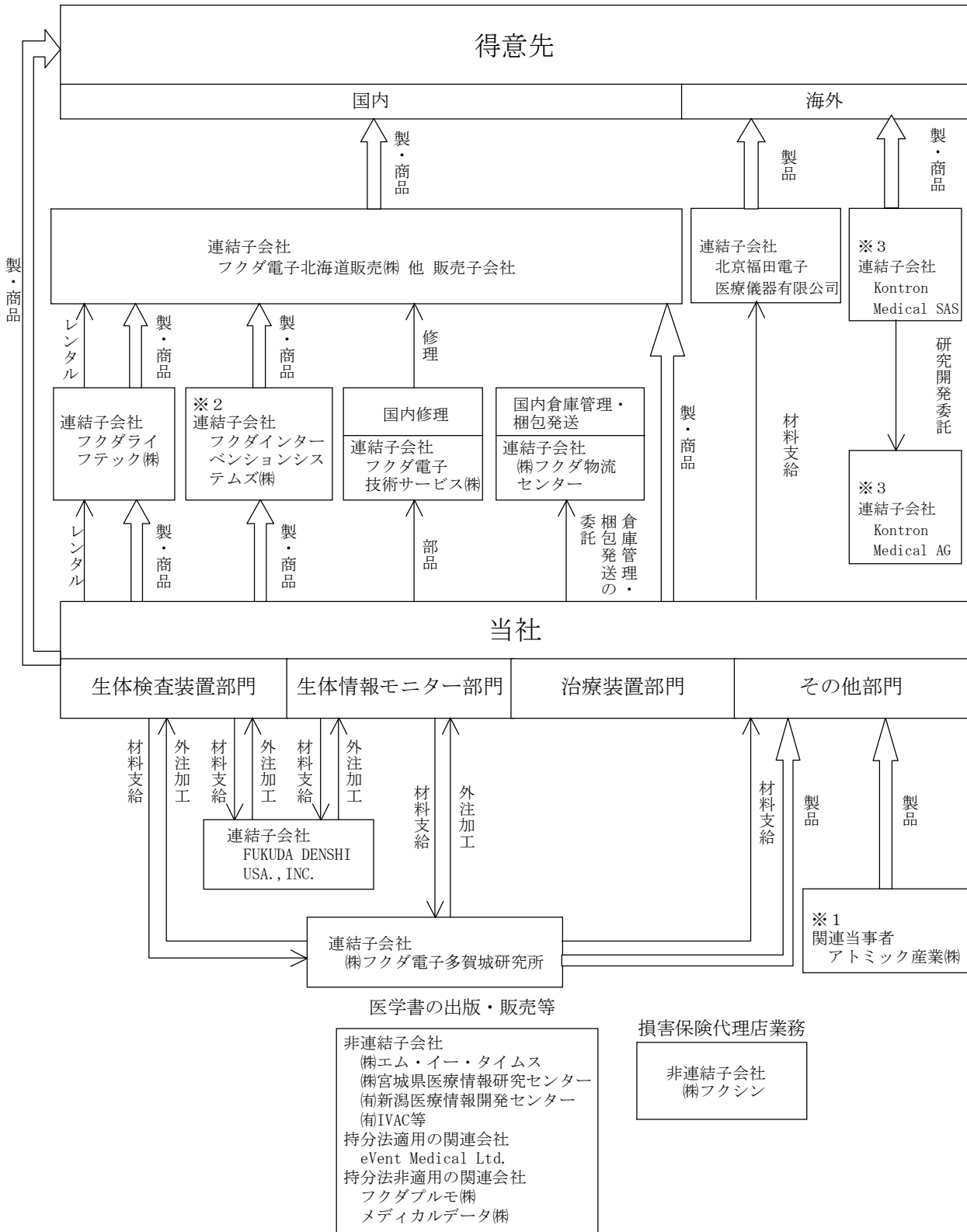
<主な関係会社>

製造……当社、(株)フクダ電子多賀城研究所

購買……当社

販売……当社、フクダライフテック(株)、フクダイインターベンションシステムズ(株)、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社

事業の系統図は次のとおりであります。



- ※1 関連当事者アトミック産業(株)は、その他部門における医用電子機器に用いる記録紙を製造し、当社に販売しております。
- ※2 フクダイインターベンションシステムズ(株)は、平成18年4月1日付けで、フクダカーディアックラボ(株)に商号変更いたしました。
- ※3 平成17年5月12日付で、Kontron Medical SAS及びKontron Medical AGの買収を実行いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有(被所 有)割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任 等	資金援助	営業上の取 引	設備の賃貸 借
(連結子会社) フクダ電子北海道販売㈱	札幌市東区	98	医用電子機 器販売	100.0	役員の兼任 あり	運転資金の 貸付	当社製品・ 商品の販売	—
フクダ電子北東北販売㈱	秋田県秋田市	50	〃	〃	〃	〃	〃	土地・建物 賃貸
フクダ電子南東北販売㈱	仙台市青葉区	50	〃	〃	〃	〃	〃	〃
フクダ電子新潟販売㈱	新潟県新潟市	40	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダ電子北関東販売㈱	栃木県宇都宮市	40	〃	〃	〃	運転資金の 貸付	〃	—
フクダ電子西関東販売㈱	さいたま市南区	50	〃	〃	〃	〃	〃	—
フクダ電子南関東販売㈱	千葉市中央区	50	〃	〃	〃	〃	〃	土地・建物 賃貸
フクダ電子東京販売㈱	東京都台東区	50	〃	〃	〃	—	〃	〃
フクダ電子東京西販売㈱	東京都立川市	40	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダ電子神奈川販売㈱	横浜市都筑区	40	〃	〃	〃	運転資金の 貸付	〃	土地・建物 賃貸
フクダ電子長野販売㈱	長野県松本市	40	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダ電子北陸販売㈱	石川県金沢市	60	〃	〃	〃	運転資金の 貸付	〃	土地・建物 賃貸
フクダ電子中部販売㈱	名古屋市東区	80	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダ電子京滋販売㈱	京都市南区	50	〃	〃	〃	運転資金の 貸付	〃	—
フクダ電子近畿販売㈱	大阪市西淀川区	80	〃	〃	〃	〃	〃	土地・建物 賃貸
フクダ電子南近畿販売㈱	大阪府堺市	50	〃	〃	〃	〃	〃	—
フクダ電子兵庫販売㈱	神戸市兵庫区	60	〃	〃	〃	〃	〃	—
フクダ電子岡山販売㈱	岡山県岡山市	50	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダ電子広島販売㈱	広島市西区	90	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダ電子四国販売㈱	愛媛県松山市	98	〃	〃	〃	運転資金の 貸付	〃	—
フクダ電子西部北販売㈱	福岡市博多区	90	〃	〃	〃	—	〃	土地・建物 賃貸
フクダ電子西部南販売㈱	熊本県熊本市	70	〃	〃	〃	—	〃	〃
フクダライフテック北海 道㈱	札幌市東区	98	医用電子機 器販売・賃 貸	〃	〃	運転資金の 貸付	〃	—
フクダライフテック北東 北㈱	秋田県秋田市	20	〃	〃	〃	—	〃	土地・建物 賃貸
フクダライフテック南東 北㈱	仙台市青葉区	20	〃	〃	〃	運転資金の 貸付	〃	—
フクダライフテック新潟 ㈱	新潟県新潟市	20	〃	〃	〃	〃	〃	—
フクダライフテック常葉 ㈱	千葉市中央区	20	〃	〃	〃	—	〃	—

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有(被所 有)割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任 等	資金援助	営業上の取 引	設備の賃貸 借
フクダライフテック関東 (株)	さいたま市西区	30	医用電子機 器販売・賃 貸	100.0	役員の兼任 あり	—	当社製品・ 商品の販売	—
フクダライフテック東京 (株)	東京都北区	30	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダライフテック横浜 (株)	横浜市都筑区	20	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダライフテック長野 (株)	長野県松本市	20	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダライフテック北陸 (株)	石川県金沢市	20	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダライフテック中部 (株)	名古屋市東区	30	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダライフテック関西 (株)	大阪府吹田市	30	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダライフテック南近 畿(株)	大阪府堺市	20	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダライフテック兵庫 (株)	神戸市兵庫区	20	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダライフテック中国 (株)	岡山県岡山市	40	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダライフテック四国 (株)	愛媛県松山市	20	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダライフテック九州 (株)	福岡市博多区	50	〃	〃	〃	—	〃	土地・建物 賃貸
フクダライフテック(株)	東京都文京区	50	医用電子機 器販売・レ ンタル	〃	〃	—	当社製品・ 商品の販 売・レンタ ル	事務所賃貸
フクダインターベンショ ンシステムズ(株)	東京都文京区	50	医用電子機 器販売	〃	〃	—	当社製品・ 商品の販売	〃
フクダメディカルソリュ ーション(株)	東京都文京区	50	医療用コン ピューター システムの 開発および 販売	〃	〃	—	当社製品の 開発・販売	〃
(株)フクダ物流センター	千葉県白井市	10	倉庫管理・ 梱包発送	〃	〃	—	当社製品・ 商品の梱包 発送	土地・建物 賃貸
フクダ電子技術サービス (株)	東京都文京区	30	医用電子機 器修理	〃	〃	—	当社製品・ 商品の修理	〃
(株)フクダ電子多賀城研究 所	宮城県多賀城市	80	医用電子機 器製造	〃	〃	運転資金の 貸付	当社製品・ 原材料の製 造	土地賃貸
FUKUDA DENSHI USA., INC.	アメリカ ワシントン州	US\$ 3,300,000	医用電子機 器製造	〃	〃	—	当社製品の 製造	—
北京福田電子医療儀器有 限公司	中国 北京	US\$ 3,900,000	医用電子機 器製造・販 売	98.2	〃	—	当社製品の 製造・販売	—
Kontron Medical SAS	フランス プレジール	EUR 1,164,000	医用電子機 器製造・販 売	100.0	〃	運転資金の 貸付	当社製品の 製造・販売	—
Kontron Medical AG	スイス パーゼル	CHF 250,000	医用電子機 器の開発	〃	〃	—	当社製品の 開発	—

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有(被所 有)割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任 等	資金援助	営業上の取 引	設備の賃貸 借
(持分法適用関連会社) eVent Medical Ltd.	アイルランド ギャルウェイ州	EUR 7,971,078	医用電子機 器製造・販 売	20.5	—	—	当社商品の 販売委託	—

(注) 1 上記子会社のうち、フクダライフテック(株)は特定子会社に該当し、それ以外は特定子会社に該当しておりません。

2 上記子会社はすべて有価証券届出書および有価証券報告書を提出していません。

3 フクダインターベンションシステムズ(株)は、平成18年4月1日付けで、フクダカーディアックラボ(株)に商号変更いたしました。

4 平成18年4月1日付けで、フクダ電子東京中央販売(株)およびフクダ電子三岐販売(株)を設立いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

区分	従業員数 (名)
販売子会社	1,710 (156)
その他の子会社	354 (82)
提出会社	566 (61)
合計	2,630 (299)

- (注) 1 連結会社の従業員は複数の事業部門の業務を行っているため、事業部門に関連付けての記載はしていません。
- 2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外書で記載しております。
- 3 従業員数が前連結会計年度に比べて181名増加しておりますが、これは主として平成17年5月12日付けで当社がKontron Medical SAS及びKontron Medical AGの全株式を取得し、子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
566 (61)	40.0	13.3	6,991,312

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外書で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社労働組合は、フクダ電子労働組合と称し、平成18年3月31日現在の組合員数は362名であります。労使関係は安定しており、順調に推移しております。

なお、連結子会社においても、フクダ電子東京販売(株)他5社については、労働組合を結成しており、平成18年3月31日現在の組合員数の合計は199名であります。その他の連結子会社は労働組合を結成しておりませんが、ともに労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期における日本経済は、企業業績の回復による設備投資の増加や雇用情勢の改善、個人消費の増加など、回復基調で推移しましたが、原油価格の高騰や為替変動、増税など、景気の先行きには不安要素も残っております。

医療機器業界におきましては引続き医療制度改革が進められ、平成18年4月には国民医療費の抑制を目的とした診療報酬、薬価、特定保健医療材料の公定償還価格が改定されるなど、景気回復の動きを実感するには至りませんでした。

今後も医療機器業界のみならず医療機関においても、一層の経営効率化が進み、引続き厳しい環境が予測されます。

このような状況の下、当社グループは営業活動に努めた結果、連結売上高は866億13百万円（前連結会計年度比16.0%増）となりましたが、将来の消耗品ビジネスや保守サービス事業に繋げるための市場シェア拡大策を展開した結果、大口商談の受注が増加したため、原価率は上昇しました。

さらには、将来に向けた海外事業の拡大に繋げるための人的投資や、研究開発（医療情報システム、基礎研究、要素化技術）への投資、ならびに内部統制の整備に向けたグループ統合システム導入費用などが増加し、連結経常利益は55億80百万円（前連結会計年度比21.6%減）となりました。

また、連結当期純利益は、特別損失として海外連結子会社等2社の売却を含む事業撤退のための損失41億4百万円を計上したことなどの影響から、6億5百万円（前連結会計年度比85.1%減）となりました。

これらを部門別にみますと、生体検査装置部門では、主に超音波画像診断装置、自動血球計数測定装置、呼吸機能検査装置などが伸びました。また、大口商談の増加に伴い外部仕入品の売上高が大きく伸びましたが、利益への貢献は軽微なものとなりました。その結果、売上高は267億54百万円（前連結会計年度比15.2%増）となりました。

生体情報モニター部門では、国内外ともに販売台数、売上高が大きく伸長しましたが、価格競争や大口商談の増加により原価率は上昇しました。その結果、売上高は68億22百万円（前連結会計年度比30.5%増）となりました。

治療装置部門では、自動体外式除細動器（AED）、在宅医療向けレンタル事業が伸びたほか、設備投資抑制の影響を受けていた医療機関向けの人工呼吸器も、低価格帯を中心に販売台数を伸ばし、売上高は伸長しました。また特定保健医療材料ではカテーテル類の売上高は伸びましたが、ペースメーカーは公定償還価格引き下げの影響もあり、売上高は減少いたしました。その結果、連結売上高は310億20百万円（前連結会計年度比18.7%増）となりました。

その他部門は、記録紙、ディスプレイ電極や上記各部門の器械装置に使用する付属品及び消耗品を主に扱っておりますが上記各部門の伸長に併せ、連結売上高は220億14百万円（前連結会計年度比9.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当期において、営業活動の結果得られた資金は64億62百万円（前連結会計年度比5.9%減）となりました。これは主に、当期において税金等調整前当期純利益が減少したこと等によります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当期において、投資活動の結果使用した資金は63億20百万円（前連結会計年度比6.8%増）となりました。これは主に、当期におけるKontron Medical SAS及びKontron Medical AGの買収に伴う子会社株式取得による支出によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当期において、財務活動の結果使用した資金は24億52百万円（前連結会計年度比1.4%減）となりました。これは主に、当期において配当金の支払額が増加したものの、借入金の返済による支出が減少したこと等によります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前連結会計年度末と比較して22億47百万円減少し243億28百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
生体検査装置部門	11,869	113.4
生体情報モニター部門	7,471	111.5
治療装置部門	2,743	91.7
その他部門	6,449	110.9
合計	28,534	109.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
生体検査装置部門	9,016	132.4
生体情報モニター部門	122	56.3
治療装置部門	13,985	131.1
その他部門	14,652	141.2
合計	37,776	134.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
生体検査装置部門	26,754	115.2
生体情報モニター部門	6,822	130.5
治療装置部門	31,020	118.7
その他部門	22,014	109.6
合計	86,613	116.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

平成18年4月には診療報酬、薬価、特定保険医療材料の公定償還価格が改定されたことにより、医療機関においてはより収益性を重視した経営に変化してゆくと見られております。

引続き厳しい市場環境が予測されますが、当社グループは同業他社には無い差別化された製品開発に向けて経営資源を重点配分すると共に、国内・海外メーカーとの販売競争力を高め、事業の安定した成長を維持できるよう、引続きトータルコストの削減に取り組めます。

また、お客様が安心してご使用いただけるよう、品質管理の強化や安全管理体制の強化、維持にも引続き努めてまいります。

さらには、海外市場を伸ばす為の海外販売拠点の構築、国内市場では収益確保として保守サービス事業や消耗品販売の強化に努めると共に、経営の健全性や透明性を確保するため、内部統制システムの充実に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりです。

(1) 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

当社グループは、人工呼吸器、ペースメーカー、除細動器、心臓カテーテルなどを輸入・販売しておりますが、取引における継続性の安定に努めると共に、その依存度が高くなり過ぎないように十分配慮しております。

(2) 法的規制等について

日本国内では薬事法による規制を受けており、平成14年7月に改正された薬事法が、平成17年4月1日より施行されました。

改正後の薬事法では、医療機器の販売における規制が強化され、市販後安全対策部門の設置や責任者の配置、市販後調査業務手順書の作成等が義務付けられましたが、当社グループでは安全情報の一元管理を行う専門部署を設置し、今後もお客様により安心してご使用いただけるよう、更なる安全管理体制の強化に努めてまいります。このほかに、国内販売においては景品表示法に基づく、公正競争規約によって制限されております。

また、事業遂行に関連し顧客情報や営業上の秘密情報などを保有しているため、それらが安易に漏洩する事の無い様、社内ネットワークに関する監視強化や情報のアクセス制限など、取扱には留意しております。

(3) 新製品および新技術に係る長い企業化および商品化期間に係るもの

医療機器の製造・販売においては薬事法の規制を受けており、独立行政法人の承認を得るまでに、一定期間を要する場合があります。

また、医療機器によっては治験等を行う必要があり、商品化までには長期間を要する場合があります。

(4) 医療行政による影響

医療機器業界は、医療の質の向上や医療費抑制政策が進められており、大規模な医療行政の方針変更に伴う環境変化に対応しなければなりません。

また、おおむね2年に1度診療報酬や薬価、特定保険医療材料の公定価格改定が行われ、市場価格の競争激化や販売単価の減少に繋がる可能性があります。

(5) 海外事業に伴うリスク

当社グループは海外代理店向けに商品を供給しているほか、海外に販売拠点や開発、生産拠点を持っております。

海外各国における予期せぬ法規制の変更や、テロ、自然災害などにより当社の経営成績や財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 会社と役員又は議決権を実質的に所有している株主との間の重要な取引関係などに係るもの

関連当事者との関係に関する基本方針

アトミック産業株式会社との関係

アトミック産業株式会社は当社の議決権の12.73%（平成18年3月31日現在）を保有する株主であり、当社役員福田孝太郎及びその近親者が、議決権の100%を直接保有しております。

アトミック産業株式会社は、心電図計測記録紙の製造・販売ならびに不動産賃貸を行っており、当社は記録紙や伝票類の購入ならびに事務所等を賃借しております。

記録紙や伝票類の価格については市場価格を勘案し交渉の上決定しており、支払条件については一般と同様な条件となっております。

事務所等賃借については、近隣の取引実勢に基づき契約しております。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	契約先	契約内容	契約期間 または契約締結日
フクダ電子(株) (提出会社)	マッケ社 (ドイツ)	契約医用電子機器の日本国内独占販売権	自 平成16年6月14日 至 平成18年12月31日
	北京萬東医療装備公司 (中国)	共同出資による合弁会社の設立並びに運営に関する基本契約	自 平成6年4月2日 至 平成21年4月1日
	榑堀場製作所	契約医用電子機器 (血球計数装置) の日本国内独占販売権	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 (注) 1
	セントジュードメディカル社 (米国) (注) 2	契約医用電子機器 (ペースメーカー) の日本国内独占販売権	自 平成15年1月1日 至 平成22年12月31日
	アロウジャパン(株)	契約医用機器 (心臓バルーンポンピング関連商品) の日本国内販売店契約	自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日
	フィリップスメディカルシステムズ(株)	除細動器と生体情報モニター、超音波診断装置の販売代理店契約	自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
	チャーターメディカルテクノロジー社 (米国)	Kontron Medical SAS及びKontron Medical AGの全株式についての売買契約	平成17年5月12日

(注) 1 契約を更新しております。

- 2 従来のペースセッター社 (米国) との契約は、契約先の組織変更に伴い、平成17年8月2日をもって契約当事者名をセントジュードメディカル社 (米国) に変更しております。

6【研究開発活動】

当社グループの主力製品は、心臓や血管、肺など呼吸・循環器系疾患の検査・診断および治療等に使用される機器であります。

その中で研究開発活動の中心は、創業以来、研究開発を積み重ねてきた心電計を中核とする心電図関連機器をはじめ、各種生体情報モニター、超音波診断装置、除細動器、さらに酸素濃縮器などがあります。また、これらの機器と共に使用される電極、センサー類等も重要な製品であります。

当社グループは、従来から“ユーザーニーズへの適合”を基本理念として、医療により貢献し得る製品開発に取り組んでまいりました。今後は一層その基本理念の追求に努めます。さらにまた、顧客満足度の限りない向上と“医療と健康をつなぐテクノロジー”を旗印に掲げ、研究開発体制の体質改善を継続的に図り、新技術の確立と新製品の市場投入に努め、経営基盤のさらなる強化につなげていく所存です。

なお、当期の研究開発費は15億18百万円（売上高の1.8%）であり、その内訳は次の通りです。

生体検査装置部門	8億53百万円
生体情報モニター部門	5億33百万円
治療装置部門	1億31百万円
その他部門	0百万円

また、開発成果として、生体検査装置部門では、標準12誘導心電図に加えて15誘導心電図検査、微小心電図検査、ホルター心電図解析などが可能な多機能心電計、新方式のデジタル信号処理により患者様の運動時にもより安定した心電図を提供できる新ストレステストシステム、防水保護等級IPX8に適合し入浴時等を含む日常生活全般を通して24時間の心電図、体位情報が記録できる小型軽量デジタルホルター記録器（重さ電池、カード込みで78グラム）などの新製品を市場投入開始できました。

生体情報モニター部門では、2人用の無線式セントラルモニターを発売開始しました。これはベッドサイドモニターとの双方向通信が可能で患者様の緊急時対応等により応えやすくなっており、また、ベッドサイドモニターを介し当社の治療装置部門の主力製品の1つである人工呼吸器、サーボベンチレーターからの患者アラーム情報を表示することも可能です。2人用であることから、小規模施設のナースステーション等でのニーズにも応えられるようになりました。

その他部門では、ホック式の新型心電図ディスプレイ電極を市場投入しました。これは電極部に使用しているゲルが従来以上に乾燥しにくく、生体情報モニター等で長時間連続的に心電図を計測する際にも安定した波形が得られやすくなったものです。

なお、研究においては、生体検査装置部門、生体情報モニター部門、治療装置部門、その他部門のいずれにおいても担当分野の基礎研究、要素技術開発に取り組んでおり、今後の更なる新製品開発の基盤作りに努めています。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの経営成績は、当連結会計年度において、連結売上高は866億13百万円（前連結会計年度比16.0%増）となりました。また、シェアの拡大とともに、将来の消耗品・保守サービス事業・海外事業の拡大につなげるための人的投資や研究開発費への投資を強化したことにより連結営業利益は53億97百万円（同25.3%減）、連結経常利益は55億80百万円（同21.6%減）となりました。連結当期純利益は、特別損失として海外連結子会社2社の売却を含む事業撤退のための損失を計上したことなどの影響から、6億5百万円（同85.1%減）となりました。

① 売上高

連結売上高は前連結会計年度比119億53百万円増加し、866億13百万円（前連結会計年度比16.0%増）となりました。部門別には、生体検査装置部門で267億54百万円（同15.2%増）、生体情報モニター部門で68億22百万円（同30.5%増）、治療装置部門で310億20百万円（同18.7%増）、その他部門で220億14百万円（同9.6%増）であります。

② 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比32億85百万円増加し、298億32百万円（前連結会計年度比12.4%増）となりました。これは主に、研究開発費やグループ統合システム導入による費用が増加したことによるものであります。

③ 営業利益

営業利益は、前連結会計年度比18億23百万円減少し、53億97百万円（前連結会計年度比25.3%減）となりました。

④ 営業外損益

営業外収益から営業外費用を控除した営業外損益純額は、前連結会計年度比2億83百万円増加し、1億83百万円の収益超過となりました。これは主に、為替差益の発生や受取配当金の増加等によるものであります。

⑤ 経常利益

経常利益は、前連結会計年度比15億40百万円減少し、55億80百万円（前連結会計年度比21.6%減）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、受取手形及び売掛金、投資有価証券等の増加により前連結会計年度比56億13百万円増加し、1,050億40百万円となりました。

また、自己資本比率は、70.1%（前連結会計年度は72.7%）となりました。

(4) 戦略現状と見通し

当社グループは中期的目標として、中期3カ年経営計画を継続的に策定し、グループ全体の課題に対して随時、プロジェクトチームを編成し実行に取り組んでおります。

(5) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度において税金等調整前当期純利益の減少等により64億62百万円の収入（前連結会計年度比4億6百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度においてKontron Medical SAS及びKontron Medical AGの買収に伴う子会社株式取得による支出があったこと等により63億20百万円の支出（同4億4百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度において配当金の支払額が増加したものの、借入金の返済による支出が減少したこと等により24億52百万円の支出（同35百万円減）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比較して22億47百万円減少し243億28百万円となりました。

(6) 財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金などについては内部留保により大部分をまかなっております。
また、当社グループは、営業活動により得られた資金を設備投資資金に充当することとしております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度は61億42百万円の設備投資等を行いました。これは主としてレンタル用資産等の購入であります。所要資金につきましては、全額自己資金によっております。

また、重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、当社グループの設備投資等は複数の事業部門に共有されるため、事業部門に関連付けての記載はしていません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	業務の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本郷事業所 (東京都文京区)	開発・営業管理業務	開発・営業管理設備	924	59	1,360 (2,346)	737	3,082	365(4)
白井事業所 (千葉県白井市)	製造業務	製造設備	644	10	201 (38,794)	162	1,019	103(51)
本社 (東京都文京区)	全社管理業務	全社管理設備	38	1	42 (242)	3	86	46(4)
春木町ビル (東京都文京区)	開発・営業管理業務	開発・営業管理設備	315	0	292 (610)	22	629	13(-)
フクダ電子東京販売(株) (東京都台東区) 他販売子会社等11社	販売・製造業務	販売・製造設備	1,063	-	2,313 (10,875)	0	3,378	-

(注) 1 フクダ電子東京販売(株)他販売子会社等11社の設備はすべて提出会社から販売子会社等(国内子会社)へ賃貸しているものであります。なお、これらの販売子会社等の従業員数の合計は731名(90名)であります。

2 従業員数の()は臨時従業員数を外書してあります。

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	業務の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)フクダ電子多賀城研究所 (宮城県多賀城市)	製造業務	製造設備	399	33	8 (1,205)	5	447	27(37)
フクダライフテック中国(株) (岡山県岡山市)	販売業務	販売設備	51	-	236 (2,711)	24	312	74(5)
フクダ電子南近畿販売(株) (大阪府堺市)	販売業務	販売設備	204	-	85 (348)	5	295	49(8)

(注) 従業員数の()は臨時従業員数を外書してあります。

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	業務の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積平方 フィート)	その他	合計	
FUKUDA DENSHI USA., INC. (アメリカ ワシントン 州)	製造業務	製造設備	164	0	48 (51,756)	6	220	22(6)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 従業員数の()は臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注) 1 定款での定めは、次のとおりであります。

『当会社の発行する株式の総数は3,000万株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。』

なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

2 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より48,000,000株増加し、78,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	19,588,000	19,588,000	ジャスダック証券取引所	—
計	19,588,000	19,588,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	184,000	19,588,000	234	4,621	262	8,946

(注) 新株引受権の行使による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	24	15	71	50	1	2,081	2,242	－
所有株式数 （単元）	－	44,542	73	48,796	61,822	2	40,509	195,744	13,600
所有株式数の 割合（％）	－	22.76	0.04	24.93	31.58	0.0	20.69	100.0	－

- （注）1 自己株式411,205株は「個人その他」に4,112単元、「単元未満株式の状況」に5株含めて記載しております。
- 2 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式を「個人その他」に10単元含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
スティールパートナーズ ジャパン ストラテジック ファンド (オフショア) エ ルピー (常任代理人: メリルリン チ日本証券(株)証券業務部)	HARBOUR CENTER P. O. BOX 30362 SMB, GEORGETOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋1-4-1)	2,760	14.09
アトミック産業(株)	東京都文京区本郷3-13-6	2,438	12.45
東京エンタープライズ(株)	東京都文京区本郷3-35-4	1,447	7.39
みずほ信託 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受 託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	922	4.71
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	778	3.98
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	725	3.71
メロン バンク トリーテ ィー クライアantz オム ニバス (常任代理人: 香港上海銀 行東京支店カストディ業務 部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3-11-1)	714	3.65
日本生命保険 (相)	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	702	3.59
ザ バンク オブ ニュー ヨーク ジャスディック トリーティー アカウ ント (常任代理人: (株)みずほコ ーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	ONE WALL STREET, NEW YORK, NY 10286 USA (東京都中央区日本橋兜町6-7)	609	3.11
福田 順子	東京都文京区湯島	550	2.81
計	—	11,651	59.48

(注) 1 「みずほ信託 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託」名義の株式922千株は、株式会社東京都民銀行が保有する当社株式を退職給付信託として信託設定したものであり、議決権については株式会社東京都民銀行が指図権を留保しております。

2 株式会社東京三菱銀行は、平成18年1月1日に株式会社UFJ銀行と合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行に商号変更しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 411,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,163,200	191,632	—
単元未満株式	普通株式 13,600	—	—
発行済株式総数	19,588,000	—	—
総株主の議決権	—	191,632	—

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式5株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) フクダ電子(株)	東京都文京区本郷 3-39-4	411,200	—	411,200	2.10
計	—	411,200	—	411,200	2.10

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権10個) あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄に含めております。

- (7) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策の一つとして考えており、継続的かつ安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

当事業年度の利益配当金につきましては、会社をとりまく環境は依然厳しい情勢にありますが、株主の皆様の日頃のご支援にお報いするべく、期末配当金40円とする案が第59回定時株主総会において決議されました。

従いまして、すでに実施いたしました中間配当40円を加えて、年間の配当金は1株につき80円となりました。

なお、内部留保金につきましては、将来の事業展開に必要な資金として充当し、将来的には収益の向上を通して株主の皆様へ還元できるものと考えます。

(注) 当事業年度の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月18日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	4,080	3,150	2,900	4,650 ※3,450	4,600
最低(円)	2,450	1,460	1,510	3,170 ※2,580	3,530

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、第58期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	4,600	4,500	4,450	4,420	4,350	4,430
最低(円)	3,970	4,000	4,150	4,000	4,060	4,100

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		福田 孝太郎	昭和20年6月27日生	昭和43年4月 昭和48年6月 昭和53年1月 昭和60年8月	当社入社 当社取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役社長就任（現）	172
専務取締役		高橋 隆	昭和13年10月24日生	昭和37年3月 昭和54年3月 昭和54年7月 昭和60年9月 昭和62年3月 昭和62年6月 平成4年4月 平成5年7月 平成6年6月 平成9年8月 平成17年6月	当社入社 当社取締役就任 当社製造部部长 当社生産部部长 当社常務取締役就任 当社白井事業所長 当社開発部部长 当社経営企画部部长 当社専務取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任（現）	18
常務取締役	社長室長兼人事 総務部長	藤原 潤三	昭和19年11月14日生	昭和43年3月 昭和61年5月 平成7年11月 平成8年7月 平成15年4月 平成15年6月 平成15年12月 平成17年6月	当社入社 当社企画部企画室次長 当社資材購買部長 フクダ電子北陸販売株式会社代 表取締役就任 当社人事総務部長（現） 当社取締役就任 当社社長室長（現） 当社常務取締役就任（現）	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	商事事業部長	瀬川 進	昭和22年2月25日生	昭和40年5月 当社入社 昭和61年7月 当社生産本部製造統括センター製造部長 平成4年1月 当社生産本部資材管理部長 平成6年5月 当社用品事業部長兼同事業部用品営業部長 平成7年6月 当社取締役就任(現) 平成7年11月 当社商事事業部副事業部長兼同事業部シーメンズ営業部長 平成9年8月 当社品質保証部長兼当社白井事業所長 平成10年4月 当社製品製造事業部長兼同生産管理部長 平成11年6月 当社製品製造事業部長 平成12年1月 当社商品事業本部副本部長兼同商品事業部副事業部長 平成12年7月 当社品質保証部長兼薬事規格管理室長兼白井事業所長 平成13年5月 当社製造事業部長兼白井事業所長 平成14年4月 当社生産統括部長兼白井事業所長 平成15年12月 当社商事事業部長(現)	15
取締役	経理部長	岩本 雅行	昭和18年7月20日生	昭和41年4月 当社入社 平成6年7月 当社管理本部財務部長 平成8年6月 当社取締役就任(現) 平成9年8月 当社財務部長 平成10年4月 当社経営企画本部経理部長 平成12年1月 当社経理統括部長 平成14年4月 当社経理部長(現)	13
取締役	在宅医療担当兼ライフテック事業本部長	有吉 良幸	昭和23年1月8日生	昭和41年4月 澤藤電機株式会社入社 昭和48年7月 当社入社 昭和60年3月 フクダ電子西関東販売株式会社取締役就任 平成4年4月 同社代表取締役就任 平成9年4月 当社営業支援センター長 平成9年6月 当社取締役就任(現) 平成10年4月 当社製品事業本部製品営業事業部長 平成12年4月 当社経営企画本部副本部長兼同経営企画部長兼同営業支援部長 平成14年4月 当社製品営業統括部長兼同統括部心電営業部長 平成15年12月 当社営業本部長 平成17年4月 在宅医療担当 平成18年4月 在宅医療担当兼ライフテック事業本部長(現)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	品質保証本部長	白川 修	昭和26年5月6日生	昭和51年4月 平成9年4月 平成12年1月 平成12年12月 平成14年6月 平成15年12月 平成17年4月	当社入社 当社心電事業部CS開発部長 当社循環器事業本部心電事業部副事業部長 当社IVC開発部長 当社取締役就任(現) 当社開発副本部長 品質保証本部長(現)	2
取締役	事業統括本部長	尾崎 健治	昭和24年1月18日生	昭和45年2月 昭和53年4月 平成5年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成17年6月	フクダ電子中四国販売株式会社入社 フクダ電子南近畿販売株式会社取締役就任 フクダ電子京滋販売株式会社代表取締役就任(現) フクダ電子近畿販売株式会社代表取締役就任 当社事業統括本部長(現) 当社取締役就任(現)	1
常勤監査役		小川 吉正	昭和10年1月25日生	昭和28年4月 昭和34年8月 平成元年3月 平成3年4月 平成4年4月 平成5年7月 平成7年6月 平成8年6月 平成9年6月	小林電気商会入社 当社入社 当社取締役就任 当社シーメンス営業部長 当社商品営業副本部長 当社商事業部副事業部長 当社取締役退任 当社監査役就任 当社常勤監査役就任(現)	3
監査役		岡本 芳法	昭和8年11月14日生	昭和27年2月 昭和35年8月 昭和54年3月 昭和62年6月 平成4年4月 平成6年6月 平成9年6月	株式会社丸菱入社 当社入社 当社取締役就任 当社生産副本部長兼技術開発部長 当社開発副本部長 当社取締役退任 当社監査役就任(現)	3
監査役		伊澤 辰雄	昭和15年10月23日生	昭和38年4月 平成6年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年12月 平成14年6月 平成16年6月	株式会社東京都民銀行入行 同行常務取締役就任 同行専務取締役就任 とみんファクター株式会社代表取締役社長就任 とみんビジネスサービス株式会社代表取締役社長就任 東京商銀信用組合金融整理管財人 株式会社アイ・アンド・イー代表取締役会長 当社監査役就任(現)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		飯柴 政次	昭和22年8月25日生	昭和49年4月 昭和57年8月 昭和59年6月 昭和61年8月 昭和63年6月 平成2年6月 平成12年12月 平成17年6月	警察庁入庁 警視庁本富士警察署長 大蔵省主計局主査 警視庁捜査第四課長 警察大学校特別捜査幹部研修所 主任教授 第一東京弁護士会弁護士 第一東京弁護士会退会 当社監査役就任(現)	—
計						253

(注) 監査役 伊澤辰雄氏及び飯柴政次氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、お客様や患者さん、株主の皆様など「社会から信頼される会社を目指す」ことを基本方針としており、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、次のような取り組みを行っております。

- ① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
 - ・業務執行状況の監督ならびに経営上の重要事項については「取締役会」を毎月1回以上開催し、意思決定を行っております。
 - ・業務執行に関して経営幹部層で構成する「経営会議」を毎月1回以上開催し、重要執行方針を協議しております。
 - ・管理監督部門として社長室を設置し、子会社を含めたグループ経営に係る管理、指導と情報管理、企業情報の適時開示などを行っております。
 - ・顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。
 - ・会計監査人である、あずさ監査法人からは会計監査を通じて業務運用上の改善に繋がる提案を受けております。
- ② 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
 - ・社外取締役の選任は行っておりません。
 - ・社外監査役と当社との間に人的関係はありません。資本的関係については、小川吉正氏と岡本芳法氏が当社株式をそれぞれ3,300株及び3,000株所有しております。なお、会社法第2条第16号の適用により、提出日現在小川吉正氏と岡本芳法氏は社外監査役ではありません。
- ③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況
 - ・平成17年度は17回に及ぶ「取締役会」を開催し、法令で決められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務の執行状況を監督しております。

④ 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	187百万円
監査役の年間報酬総額	19百万円（うち社外監査役8百万円）

⑤ 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	39百万円
上記以外の業務に基づく報酬	－百万円

⑥ 会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

山本 守（あずさ監査法人）
筆野 力（あずさ監査法人）
平井 清（あずさ監査法人）

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	3名
会計士補	4名

⑦ 内部監査及び監査役監査の状況

（内部監査）

当社は、国内外の関係会社を含めた業務プロセスの適正性及び経営の妥当性、効率性を監査する目的で社長直属の監査室を設置しております。なお、必要に応じて会計監査人と情報・意見の交換を行っております。

（監査役、監査役会）

当社の監査役は4名で、全員が社外監査役であります。監査役会は原則として2ヶ月に1回開催し、必要に応じて随時開催されます。当年度について9回開催されました。なお、会社法第2条第16号の適用により、提出日現在においては監査役伊澤辰雄氏及び飯柴政次氏の2名が社外監査役であります。

取締役会へは全員の監査役が出席し、議事運営、決議内容等を監査し、必要あるときは積極的に意見表明を行っております。また、その他の重要な会議、主要な事業所等の実地調査については、業務の分担等に応じてそれぞれの監査役が出席し、調査を行い、結果については監査役会で報告し、監査情報の共有化に努めております。

子会社については、親子会社合同の重要な会議に出席するほか、子会社の業績報告会に出席し、子会社取締役から業務及び財産の状況に関する報告及び説明を受けております。

会計監査人からは全監査役が出席する監査役会の場において、監査概要報告書に基づく監査の方法と結果について詳細な報告と説明を受け、また、率直な意見交換を行っております。内部監査部門とは必要に応じて情報・意見の交換を行い、監査の効率化を図っております。

なお、会社法の施行を機に、監査役監査の環境整備については、その実効性確保に向けて一層取り組みを強化してまいります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第58期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第58期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに、当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第59期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1 現金及び預金		26,721		24,480	
2 受取手形及び売掛金		23,070		24,740	
3 有価証券		599		599	
4 たな卸資産		13,332		13,990	
5 繰延税金資産		1,701		2,868	
6 その他		1,827		1,687	
貸倒引当金		△212		△329	
流動資産合計		67,041	67.4	68,036	64.8
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		7,187		8,287	
減価償却累計額		3,556		—	
減価償却累計額及び 減損損失累計額		—	3,631	3,819	4,468
(2) 機械装置及び運搬具		755		682	
減価償却累計額		540		—	
減価償却累計額及び 減損損失累計額		—	214	412	270
(3) 工具・器具及び備品		16,826		17,990	
減価償却累計額		10,851		—	
減価償却累計額及び 減損損失累計額		—	5,975	11,555	6,434
(4) 土地			5,236		5,382
(5) 建設仮勘定			105		6
有形固定資産合計			15,162		16,562
			15.3		15.8
2 無形固定資産			1,310		2,548
			1.3		2.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		8,254		12,607
(2) 繰延税金資産			4,796		3,254
(3) その他	※1		2,870		2,063
貸倒引当金			△8		△31
投資その他の資産合計			15,913		17,893
			16.0		17.0
固定資産合計			32,386		37,004
			32.6		35.2
資産合計			99,427		105,040
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		14,527		14,980	
2 短期借入金		3,637		3,172	
3 未払法人税等		702		1,180	
4 賞与引当金		1,524		1,641	
5 事業整理損失引当金		—		2,780	
6 その他		2,052		3,088	
流動負債合計		22,443	22.6	26,843	25.6
II 固定負債					
1 長期借入金		205		104	
2 退職給付引当金		3,155		3,197	
3 役員退職慰労引当金		1,272		1,220	
4 連結調整勘定		3		2	
5 その他		19		20	
固定負債合計		4,655	4.7	4,545	4.3
負債合計		27,098	27.3	31,388	29.9
少数株主持分					
少数株主持分		9	0.0	10	0.0
資本の部					
I 資本金	※3	4,621	4.6	4,621	4.4
II 資本剰余金		9,851	9.9	9,851	9.4
III 利益剰余金		57,408	57.7	56,087	53.4
IV その他有価証券評価差額 金		1,389	1.4	3,926	3.7
V 為替換算調整勘定		△21	△0.0	85	0.1
VI 自己株式	※4	△929	△0.9	△931	△0.9
資本合計		72,320	72.7	73,641	70.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		99,427	100.0	105,040	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			74,659	100.0	86,613	100.0
II 売上原価	※2		40,892	54.8	51,383	59.3
売上総利益			33,767	45.2	35,229	40.7
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		26,546	35.5	29,832	34.5
営業利益			7,220	9.7	5,397	6.2
IV 営業外収益						
1 受取利息		6			15	
2 受取配当金		77			134	
3 為替差益		—			169	
4 その他		206	290	0.3	273	592
V 営業外費用						
1 支払利息		55			39	
2 為替差損		100			—	
3 持分法投資損失		207			174	
4 その他		26	389	0.5	195	409
経常利益			7,121	9.5	5,580	6.4
VI 特別利益						
1 投資有価証券売却益		76			100	
2 固定資産売却益	※3	6			—	
3 保険解約益		360			560	
4 訴訟和解金		—			200	
5 新株引受権戻入益		17	462	0.6	—	860
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※4	2			14	
2 固定資産除却損	※5	56			50	
3 投資有価証券評価損		12			39	
4 ゴルフ会員権貸倒損失		27			—	
5 解約違約金		468			—	
6 減損損失	※6	—			132	
7 たな卸資産評価損	※7	—			823	
8 事業整理損	※8	—			4,104	
9 早期割増退職金		—	567	0.7	82	5,248
税金等調整前当期純利益			7,016	9.4	1,193	1.4
法人税、住民税及び 事業税		1,343			1,950	
法人税等調整額		1,594	2,938	3.9	△1,364	585
少数株主利益			3	0.0		1
当期純利益			4,075	5.5	605	0.7

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			8,684		9,851
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		904		—	
新株引受権行使による 新株の発行		262	1,166	—	—
III 資本剰余金期末残高			9,851		9,851
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			54,610		57,408
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		4,075	4,075	605	605
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		927		1,821	
2 役員賞与		86		98	
(うち監査役賞与)		(1)		(1)	
3 持分法適用会社増加に 伴う利益剰余金減少額		257		—	
4 従業員奨励及び 福利基金	(注)	5	1,277	5	1,926
IV 利益剰余金期末残高			57,408		56,087

(注) 従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものであります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,016	1,193
減価償却費		3,955	3,773
減損損失		—	132
連結調整勘定償却額		—	135
貸倒引当金の増減額		17	106
賞与引当金の増減額		25	100
退職給付引当金の増減額		25	42
役員退職慰労引当金の増減額		30	△51
受取利息及び受取配当金		△83	△149
支払利息		55	39
持分法投資損失		207	174
固定資産売却損益		△4	14
固定資産除却損		56	50
解約違約金		468	—
事業整理損		—	4,104
投資有価証券売却損益		△76	△100
投資有価証券評価損		12	39
保険解約益		△360	△560
訴訟和解金		—	△200
ゴルフ会員権貸倒損失		27	—
売上債権の増減額		△3,572	△1,091
たな卸資産の増減額		△705	79
仕入債務の増減額		3,370	△311
未払消費税等の増減額		△217	146
役員賞与の支払額		△86	△98
その他		181	56
小計		10,342	7,625
利息及び配当金の受取額		83	149
利息の支払額		△58	△37
訴訟和解金の支払		△1,000	—
訴訟和解金の受取		—	200
法人税等の支払額		△2,498	△1,475
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,869	6,462

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額		199	△6
有形固定資産の取得による支出		△4,364	△4,657
有形固定資産の売却による収入		158	—
無形固定資産の取得による支出		—	△1,484
有価証券・投資有価証券の取得による支出		△2,843	△1,534
有価証券・投資有価証券の売却による収入		700	1,344
短期貸付金の貸付による支出		—	△306
長期貸付金の貸付による支出		△30	—
保険積立金の積立による支出		△277	△394
保険積立金の取崩による収入		726	1,748
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出	※2	—	△1,074
その他		△184	46
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,915	△6,320
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△3,198	△587
長期借入金の借入による収入		200	100
長期借入金の返済による支出		△86	△145
社債の償還による支出		△765	—
自己株式の取得による支出		△764	△1
自己株式の売却による収入		2,586	—
配当金の支払額		△926	△1,816
少数株主への配当金の支払額		△2	△0
株式の発行による収入		469	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,487	△2,452
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2	62
V 現金及び現金同等物の増減額		△1,531	△2,247
VI 現金及び現金同等物の期首残高		28,107	26,576
VII 現金及び現金同等物の期末残高		26,576	24,328

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 47社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、前連結会計年度において子会社でありましたエフアンドエル㈱は、平成16年4月1日をもって当社と合併致しましたので、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 また、フクダ電子広島販売㈱については当連結会計年度に設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 子会社のうち㈱エム・イー・タイムス、㈱フクシン、㈱宮城県医療情報研究センター、(有)新潟医療情報開発センター及び(有)IVACの5社については連結の範囲に含めておりません。 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 49社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、Kontron Medical SAS及びKontron Medical AGは、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 Kontron Medical SAS及びKontron Medical AGは、みなし取得日を平成17年6月30日としたため、平成17年7月1日から平成17年12月31日までの6ヶ月間の財務諸表を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 子会社のうち㈱エム・イー・タイムス、㈱フクシン、他6社については連結の範囲に含めておりません。 非連結子会社（8社）は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数…1社 主要な会社等の名称 eVent Medical Ltd. なお、eVent Medical Ltd.については、当連結会計年度において重要性が増したため、持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 非連結子会社（5社）及び関連会社（フクダプルモ㈱、メディカルデータ㈱）については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数…1社 主要な会社等の名称 eVent Medical Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 非連結子会社（8社）及び関連会社（フクダプルモ㈱、メディカルデータ㈱）については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、北京福田電子医療機器有限公司及びFUKUDA DENSHI USA., INC. の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、北京福田電子医療機器有限公司、FUKUDA DENSHI USA., INC.、Kontron Medical SAS及びKontron Medical AGの決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、北京福田電子医療機器有限公司、FUKUDA DENSHI USA., INC. については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。Kontron Medical SAS及びKontron Medical AGはみなし取得日を平成17年6月30日としたため、平成17年7月1日から平成17年12月31日までの6ヶ月間の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品・製品 …主として先入先法による原価法 原材料 …主として総平均法による原価法 仕掛品 …主として個別法による原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日等に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 商品・製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具・器具及び備品 2～20年</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、工具・器具及び備品のうち酸素濃縮器等（レンタル用資産を除く）については、見積レンタル期間（4年）を償却年数とし、定額償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 事業整理損失引当金 事業整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社の役員退職慰労金制度は、平成17年6月29日をもって廃止しており、制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する 事項	連結調整勘定は5年間で均等償却 しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに 関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利 益処分について、連結会計年度中に 確定した利益処分に基づいて作成し ております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金（現金及び現金同等物） は、手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なりス クしか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資か らなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、従来の方法に比較して税金等調整前当期純利益は1,457百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき減価償却累計額及び減損損失累計額の科目をもって表示しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」(前連結会計年度564百万円)及び「短期貸付金の貸付による支出」(前連結会計年度22百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分して表示することに変更いたしました。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローにおいて従来区分掲記しておりました「有形固定資産の売却による収入」(当連結会計年度4百万円)は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より「その他」として表示することに変更いたしました。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)								
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="239 403 766 560"> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td>256百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (出資金)</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>2 手形割引高 (輸出手形割引高) 238百万円</p> <p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式19,588千株であります。</p> <p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式410千株であります。</p>	投資有価証券 (株式)	256百万円	その他 (出資金)	5百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="877 403 1404 560"> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (出資金)</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>2 手形割引高 (輸出手形割引高) 238百万円</p> <p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式19,588千株であります。</p> <p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式411千株であります。</p>	投資有価証券 (株式)	47百万円	その他 (出資金)	5百万円
投資有価証券 (株式)	256百万円								
その他 (出資金)	5百万円								
投資有価証券 (株式)	47百万円								
その他 (出資金)	5百万円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員従業員給料手当等</td><td style="text-align: right;">9,924百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与及び賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,475百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">765百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">764百万円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,124百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	24百万円	役員従業員給料手当等	9,924百万円	賞与及び賞与引当金繰入額	2,475百万円	役員退職慰労引当金繰入額	42百万円	退職給付費用	765百万円	減価償却費	764百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	工具・器具及び備品	3百万円	合計	6百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	工具・器具及び備品	0百万円	合計	2百万円	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	10百万円	工具・器具及び備品	21百万円	無形固定資産	22百万円	合計	56百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員従業員給料手当等</td><td style="text-align: right;">10,898百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与及び賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,683百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">687百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">683百万円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,518百万円であります。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	122百万円	役員従業員給料手当等	10,898百万円	賞与及び賞与引当金繰入額	2,683百万円	役員退職慰労引当金繰入額	55百万円	退職給付費用	687百万円	減価償却費	683百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	土地	10百万円	合計	14百万円	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	13百万円	工具・器具及び備品	26百万円	投資その他の資産「その他」	0百万円	合計	50百万円
貸倒引当金繰入額	24百万円																																																																
役員従業員給料手当等	9,924百万円																																																																
賞与及び賞与引当金繰入額	2,475百万円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	42百万円																																																																
退職給付費用	765百万円																																																																
減価償却費	764百万円																																																																
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																
工具・器具及び備品	3百万円																																																																
合計	6百万円																																																																
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																
工具・器具及び備品	0百万円																																																																
合計	2百万円																																																																
建物及び構築物	2百万円																																																																
機械装置及び運搬具	10百万円																																																																
工具・器具及び備品	21百万円																																																																
無形固定資産	22百万円																																																																
合計	56百万円																																																																
貸倒引当金繰入額	122百万円																																																																
役員従業員給料手当等	10,898百万円																																																																
賞与及び賞与引当金繰入額	2,683百万円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	55百万円																																																																
退職給付費用	687百万円																																																																
減価償却費	683百万円																																																																
建物及び構築物	0百万円																																																																
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																
土地	10百万円																																																																
合計	14百万円																																																																
建物及び構築物	9百万円																																																																
機械装置及び運搬具	13百万円																																																																
工具・器具及び備品	26百万円																																																																
投資その他の資産「その他」	0百万円																																																																
合計	50百万円																																																																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>												
<p>※6</p>	<p>※6 減損損失</p> <p>当社は事業部門別にグルーピングを行い、連結子会社は各社又は各事業所を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。</p> <p>この結果、営業利益減少によるキャッシュフローの低下及び地価の下落等により、以下の資産につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(132百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物24百万円、工具・器具及び備品40百万円、その他67百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、時価は路線価又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等により評価しております。</p> <table border="1" data-bbox="802 840 1430 1115"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>栃木県那須郡 他 2件</td> <td>土地 投資不動産</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>千葉県千葉市 他 3件</td> <td>建物及び構築物 工具・器具 及び備品 リース資産</td> <td>105</td> </tr> </tbody> </table> <p>※7</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休資産	栃木県那須郡 他 2件	土地 投資不動産	26	事業用資産	千葉県千葉市 他 3件	建物及び構築物 工具・器具 及び備品 リース資産	105
用途	場所	種類	金額 (百万円)										
遊休資産	栃木県那須郡 他 2件	土地 投資不動産	26										
事業用資産	千葉県千葉市 他 3件	建物及び構築物 工具・器具 及び備品 リース資産	105										
<p>※7</p>	<p>※7 たな卸資産評価損</p> <p>当社が保有するソフトウェア在庫について市場価値が著しく下落したため、計上したものであります。</p>												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>														
<p>※8</p>	<p>※8 事業整理損</p> <p>事業整理損は、Kontron Medical SASとKontron Medical AGの2社の事業撤退による損失であり、内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業整理損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,780百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,324百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,104百万円</td> </tr> </table> <p>当社は事業部門別にグルーピングを行い、連結子会社は各社又は各事業所を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。</p> <p>この結果、撤退の意思決定をした連結子会社の以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,324百万円)を事業整理損に含めて特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物16百万円、工具・器具及び備品80百万円、連結調整勘定1,224百万円、その他1百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、全てゼロ評価としております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 20%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>フランス プレジール 他 1件</td> <td>建物及び構築物 工具・器具 及び備品 連結調整勘定 その他</td> <td style="text-align: center;">1,324</td> </tr> </tbody> </table>	事業整理損失引当金繰入額	2,780百万円	減損損失	1,324百万円	合計	4,104百万円	用途	場所	種類	金額 (百万円)	事業用資産	フランス プレジール 他 1件	建物及び構築物 工具・器具 及び備品 連結調整勘定 その他	1,324
事業整理損失引当金繰入額	2,780百万円														
減損損失	1,324百万円														
合計	4,104百万円														
用途	場所	種類	金額 (百万円)												
事業用資産	フランス プレジール 他 1件	建物及び構築物 工具・器具 及び備品 連結調整勘定 その他	1,324												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">26,721百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△145百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,576百万円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金	26,721百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△145百万円	現金及び現金同等物	26,576百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">24,480百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△151百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,328百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により、新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">Kontron Medical SAS (平成17年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,109百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,140百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,205百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△341百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">811百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">811百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">Kontron Medical AG (平成17年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△122百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">267百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	24,480百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△151百万円	現金及び現金同等物	24,328百万円	流動資産	1,109百万円	固定資産	108百万円	連結調整勘定	1,140百万円	流動負債	△1,205百万円	固定負債	△341百万円	株式の取得価額	811百万円	現金及び現金同等物	—	差引株式取得のための支出	811百万円	流動資産	163百万円	固定資産	5百万円	連結調整勘定	220百万円	流動負債	△122百万円	株式の取得価額	267百万円	現金及び現金同等物	3百万円	差引株式取得のための支出	263百万円
現金及び預金	26,721百万円																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△145百万円																																										
現金及び現金同等物	26,576百万円																																										
現金及び預金	24,480百万円																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△151百万円																																										
現金及び現金同等物	24,328百万円																																										
流動資産	1,109百万円																																										
固定資産	108百万円																																										
連結調整勘定	1,140百万円																																										
流動負債	△1,205百万円																																										
固定負債	△341百万円																																										
株式の取得価額	811百万円																																										
現金及び現金同等物	—																																										
差引株式取得のための支出	811百万円																																										
流動資産	163百万円																																										
固定資産	5百万円																																										
連結調整勘定	220百万円																																										
流動負債	△122百万円																																										
株式の取得価額	267百万円																																										
現金及び現金同等物	3百万円																																										
差引株式取得のための支出	263百万円																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額		
機械装置 及び運搬具	63百万円	31百万円	32百万円	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額
工具・器具 及び備品	1,189百万円	663百万円	526百万円	減損損失累計 額相当額	期末残高 相当額
無形固定資産	209百万円	103百万円	105百万円	14百万円	509百万円
合計	1,462百万円	797百万円	664百万円	-	71百万円
					合計
	1,471百万円	771百万円	664百万円	14百万円	686百万円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
1年内				未経過リース料期末残高相当額	
1年超				1年内	255百万円
合計				1年超	439百万円
				合計	694百万円
				リース資産減損勘定の残高	8百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料				支払リース料	299百万円
減価償却費相当額				リース資産減損勘定の取崩額	5百万円
				減価償却費相当額	299百万円
				減損損失	14百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成17年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
①連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,758	5,167	2,408
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	143	153	10
小計	2,902	5,321	2,419
②連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	999	982	△17
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	99	99	△0
小計	1,099	1,081	△17
合計	4,001	6,403	2,401

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
200	76	—

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	599
(2) その他有価証券 非上場株式	1,520

(注) 減損処理による投資有価証券評価損計上額12百万円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成17年3月31日)

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)
債券 割引金融債	599	—	—
合計	599	—	—

当連結会計年度（平成18年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	当連結会計年度（平成18年3月31日）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
①連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	4,413	11,057	6,643
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	4,413	11,057	6,643
②連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	4,413	11,057	6,643

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
344	100	—

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日）

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	599
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,244
投資事業有限責任組合出資金	256

(注) 減損処理による投資有価証券評価損計上額 39百万円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額（平成18年3月31日）

区分	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）
債券			
割引金融債	599	—	—
合計	599	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務の内訳(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,381百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,614百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;"><u>△3,766百万円</u></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">603百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;"><u>△3,155百万円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△3,155百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社のうち1社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">607百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△82百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	△8,381百万円	年金資産	4,614百万円	未積立退職給付債務	<u>△3,766百万円</u>	未認識数理計算上の差異	603百万円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	8百万円	連結貸借対照表計上額純額	<u>△3,155百万円</u>	退職給付引当金	<u>△3,155百万円</u>	勤務費用	607百万円	利息費用	161百万円	期待運用収益	△82百万円	数理計算上の差異の費用処理額	174百万円	過去勤務債務の費用処理額	2百万円	割引率	2.00%	期待運用収益率	2.00%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務の内訳(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,747百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,881百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;"><u>△2,865百万円</u></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△337百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;"><u>△3,197百万円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△3,197百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社のうち1社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">633百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△92百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	△8,747百万円	年金資産	5,881百万円	未積立退職給付債務	<u>△2,865百万円</u>	未認識数理計算上の差異	△337百万円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	6百万円	連結貸借対照表計上額純額	<u>△3,197百万円</u>	退職給付引当金	<u>△3,197百万円</u>	勤務費用	633百万円	利息費用	167百万円	期待運用収益	△92百万円	数理計算上の差異の費用処理額	124百万円	過去勤務債務の費用処理額	1百万円	割引率	2.00%	期待運用収益率	2.00%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年
退職給付債務	△8,381百万円																																																																				
年金資産	4,614百万円																																																																				
未積立退職給付債務	<u>△3,766百万円</u>																																																																				
未認識数理計算上の差異	603百万円																																																																				
未認識過去勤務債務(債務の減額)	8百万円																																																																				
連結貸借対照表計上額純額	<u>△3,155百万円</u>																																																																				
退職給付引当金	<u>△3,155百万円</u>																																																																				
勤務費用	607百万円																																																																				
利息費用	161百万円																																																																				
期待運用収益	△82百万円																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	174百万円																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	2百万円																																																																				
割引率	2.00%																																																																				
期待運用収益率	2.00%																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
過去勤務債務の処理年数	10年																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																				
退職給付債務	△8,747百万円																																																																				
年金資産	5,881百万円																																																																				
未積立退職給付債務	<u>△2,865百万円</u>																																																																				
未認識数理計算上の差異	△337百万円																																																																				
未認識過去勤務債務(債務の減額)	6百万円																																																																				
連結貸借対照表計上額純額	<u>△3,197百万円</u>																																																																				
退職給付引当金	<u>△3,197百万円</u>																																																																				
勤務費用	633百万円																																																																				
利息費用	167百万円																																																																				
期待運用収益	△92百万円																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	124百万円																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	1百万円																																																																				
割引率	2.00%																																																																				
期待運用収益率	2.00%																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
過去勤務債務の処理年数	10年																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">894百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">620百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">507百万円</td></tr> <tr><td>有価証券・投資有価証券</td><td style="text-align: right;">984百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,285百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">2,091百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,373百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">723百万円</td></tr> <tr><td>訴訟和解引当金</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">392百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,022百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,318百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,703百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">△205百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△33百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△952百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△14百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,205百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,498百万円</td></tr> </table>	たな卸資産	894百万円	未払事業税	66百万円	賞与引当金	620百万円	役員退職慰労引当金	507百万円	有価証券・投資有価証券	984百万円	退職給付引当金	1,285百万円	有形固定資産	2,091百万円	研究開発費	1,373百万円	繰越欠損金	723百万円	訴訟和解引当金	81百万円	その他	392百万円	繰延税金資産小計	9,022百万円	評価性引当額	△1,318百万円	繰延税金資産合計	7,703百万円	貸倒引当金	△205百万円	固定資産圧縮積立金	△33百万円	その他有価証券評価差額金	△952百万円	その他	△14百万円	繰延税金負債合計	△1,205百万円	繰延税金資産の純額	6,498百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">1,106百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">636百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">486百万円</td></tr> <tr><td>有価証券・投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,042百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,301百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,203百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,702百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">519百万円</td></tr> <tr><td>事業整理損</td><td style="text-align: right;">1,911百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">345百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,435百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,368百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,066百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">△194百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△33百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,693百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△22百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,944百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,122百万円</td></tr> </table>	たな卸資産	1,106百万円	未払事業税	125百万円	賞与引当金	636百万円	役員退職慰労引当金	486百万円	有価証券・投資有価証券	1,042百万円	退職給付引当金	1,301百万円	有形固定資産	1,203百万円	研究開発費	1,702百万円	繰越欠損金	519百万円	事業整理損	1,911百万円	減損損失	54百万円	その他	345百万円	繰延税金資産小計	10,435百万円	評価性引当額	△1,368百万円	繰延税金資産合計	9,066百万円	貸倒引当金	△194百万円	固定資産圧縮積立金	△33百万円	その他有価証券評価差額金	△2,693百万円	その他	△22百万円	繰延税金負債合計	△2,944百万円	繰延税金資産の純額	6,122百万円
たな卸資産	894百万円																																																																																		
未払事業税	66百万円																																																																																		
賞与引当金	620百万円																																																																																		
役員退職慰労引当金	507百万円																																																																																		
有価証券・投資有価証券	984百万円																																																																																		
退職給付引当金	1,285百万円																																																																																		
有形固定資産	2,091百万円																																																																																		
研究開発費	1,373百万円																																																																																		
繰越欠損金	723百万円																																																																																		
訴訟和解引当金	81百万円																																																																																		
その他	392百万円																																																																																		
繰延税金資産小計	9,022百万円																																																																																		
評価性引当額	△1,318百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	7,703百万円																																																																																		
貸倒引当金	△205百万円																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△33百万円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△952百万円																																																																																		
その他	△14百万円																																																																																		
繰延税金負債合計	△1,205百万円																																																																																		
繰延税金資産の純額	6,498百万円																																																																																		
たな卸資産	1,106百万円																																																																																		
未払事業税	125百万円																																																																																		
賞与引当金	636百万円																																																																																		
役員退職慰労引当金	486百万円																																																																																		
有価証券・投資有価証券	1,042百万円																																																																																		
退職給付引当金	1,301百万円																																																																																		
有形固定資産	1,203百万円																																																																																		
研究開発費	1,702百万円																																																																																		
繰越欠損金	519百万円																																																																																		
事業整理損	1,911百万円																																																																																		
減損損失	54百万円																																																																																		
その他	345百万円																																																																																		
繰延税金資産小計	10,435百万円																																																																																		
評価性引当額	△1,368百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	9,066百万円																																																																																		
貸倒引当金	△194百万円																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△33百万円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△2,693百万円																																																																																		
その他	△22百万円																																																																																		
繰延税金負債合計	△2,944百万円																																																																																		
繰延税金資産の純額	6,122百万円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.60</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.63</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.20</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">8.12</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別控除</td><td style="text-align: right;">△9.17</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.23</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49.10%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.60	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.63	住民税均等割額	2.20	評価性引当額の増加	8.12	試験研究費の特別控除	△9.17	その他	1.23	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.10%																																																																
法定実効税率	40.69%																																																																																		
(調整)																																																																																			
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.60																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.63																																																																																		
住民税均等割額	2.20																																																																																		
評価性引当額の増加	8.12																																																																																		
試験研究費の特別控除	△9.17																																																																																		
その他	1.23																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.10%																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

医用電子機器事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しました。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	アトミック産業㈱ (注3)	東京都文京区	10	心電図計測記録紙の製造販売 不動産賃貸	(被所有) 直接 12.73	なし	記録紙・伝票類の購入並びに事務所等賃借	記録紙の購入（注1）	1,346	その他流動資産	26
								伝票類の購入（注1）		支払手形及び買掛金	299
								事務所等賃借（注2）	27	その他流動負債	3
									41	投資その他の資産 「その他」	12

1 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）当社仕様の記録紙・伝票類の発注を行っており、価格については市場価格を勘案し交渉の上決定しております。

支払条件については一般と同様な条件となっております。

（注2）事務所等賃借については、近隣の取引実勢に基づき契約しております。

（注3）当社役員福田孝太郎及びその近親者が、議決権の100%を直接保有しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	アトミック産業㈱ (注3)	東京都文京区	10	心電図計測記録紙の製造販売 不動産賃貸	(被所有) 直接 12.73	なし	記録紙・伝票類の購入並びに事務所等賃借	記録紙の購入（注1）	1,349	流動資産 「その他」	22
								伝票類の購入（注1）		支払手形及び買掛金	296
								事務所等賃借（注2）	26	流動負債 「その他」	3
									40	投資その他の資産 「その他」	11

1 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）当社仕様の記録紙・伝票類の発注を行っており、価格については市場価格を勘案し交渉の上決定しております。

支払条件については一般と同様な条件となっております。

（注2）事務所等賃借については、近隣の取引実勢に基づき契約しております。

（注3）当社役員福田孝太郎及びその近親者が、議決権の100%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	3,766.12円	3,837.24円
1株当たり当期純利益	213.78円	28.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	212.57円	28.68円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,075	605
普通株主に帰属しない金額(百万円)	96	55
(うち利益処分による役員賞与金)	(96)	(55)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,978	550
期中平均株式数(千株)	18,609	19,176
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(千株)	106	13
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(63)	(13)
(うち新株引受権)	(42)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,634	3,052	0.57	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3	119	1.23	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	205	104	0.53	平成19年～20年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	3,842	3,276	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	90	13	—	—

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1 現金及び預金			19,079		15,765
2 受取手形			25		28
3 売掛金	※3		19,004		20,846
4 有価証券			599		599
5 商品			2,519		1,914
6 製品			1,421		2,941
7 原材料			1,426		1,192
8 仕掛品			652		318
9 貯蔵品			173		248
10 前渡金			546		762
11 前払費用			236		178
12 繰延税金資産			1,018		2,341
13 関係会社短期貸付金			5,063		4,398
14 未収入金			531		402
15 未収還付法人税			180		—
16 その他			352		159
貸倒引当金			△899		△1,094
流動資産合計			51,933	60.1	51,003
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		4,902		5,724	
減価償却累計額		2,517	2,384	2,671	3,053
(2) 構築物		270		288	
減価償却累計額		195	74	205	82
(3) 機械及び装置		195		99	
減価償却累計額		174	21	39	60
(4) 車両及び運搬具		65		67	
減価償却累計額		53	11	55	11
(5) 工具・器具及び備品	※4	22,498		20,097	
減価償却累計額		14,071	8,426	12,780	7,317
(6) 土地			4,347		4,511
(7) 建設仮勘定			2		3
有形固定資産合計			15,268	17.6	15,040

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 特許権		131		63	
(2) 借地権		3		3	
(3) ソフトウェア		1,068		2,368	
(4) その他		15		15	
無形固定資産合計		1,219	1.4	2,450	2.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		7,998		12,557	
(2) 関係会社株式		4,824		4,438	
(3) 出資金		1		1	
(4) 関係会社出資金		405		405	
(5) 長期貸付金		48		21	
(6) 従業員長期貸付金		24		16	
(7) 関係会社長期貸付金		336		1,363	
(8) 長期前払費用		1		1	
(9) 繰延税金資産		3,486		2,696	
(10) 保険積立金		1,897		1,156	
(11) その他		271		256	
貸倒引当金		△4		△1,030	
投資評価引当金		△1,253		△1,276	
投資その他の資産合計		18,037	20.9	20,608	23.1
固定資産合計		34,526	39.9	38,099	42.8
資産合計		86,459	100.0	89,103	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
1 支払手形		6,495		5,998	
2 買掛金		6,295		6,676	
3 短期借入金		3,500		3,000	
4 未払金		1,381		1,644	
5 未払法人税等		35		504	
6 前受金		47		189	
7 預り金	※3	4,559		5,041	
8 賞与引当金		490		510	
9 関係会社整理損失引当金		—		2,590	
10 その他		6		17	
流動負債合計		22,810	26.4	26,172	29.4
II 固定負債					
1 退職給付引当金		1,125		1,152	
2 役員退職慰労引当金		990		944	
固定負債合計		2,115	2.4	2,096	2.3
負債合計		24,926	28.8	28,269	31.7
資本の部					
I 資本金	※1	4,621	5.3	4,621	5.2
II 資本剰余金					
1 資本準備金		8,946		8,946	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		904		904	
資本剰余金合計		9,851	11.4	9,851	11.0
III 利益剰余金					
1 利益準備金		1,171		1,171	
2 任意積立金					
(1) 事業拡張積立金		300		300	
(2) 固定資産圧縮積立金		49		49	
(3) 別途積立金		40,000		41,500	
3 当期末処分利益		5,080		346	
利益剰余金合計		46,601	53.9	43,367	48.7
IV その他有価証券 評価差額金		1,388	1.6	3,925	4.4
V 自己株式	※2	△929	△1.0	△931	△1.0
資本合計		61,533	71.2	60,834	68.3
負債・資本合計		86,459	100.0	89,103	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	※5				
1 製品売上高		18,403		13,800	
2 商品売上高		26,616		36,581	
3 その他売上高	※2	4,894	49,915	6,318	56,700
II 売上原価					
1 期首製品たな卸高		1,899		1,421	
2 当期製品製造原価	※3	14,456		15,399	
合計		16,355		16,821	
3 他勘定へ振替高	※1	1,600		1,560	
4 期末製品たな卸高		1,421		2,941	
製品売上原価		13,333		12,319	
1 期首商品たな卸高		3,100		2,519	
2 当期商品仕入高		20,929		28,970	
合計		24,030		31,489	
3 他勘定へ振替高	※1	225		912	
4 期末商品たな卸高		2,519		1,914	
商品売上原価		21,285		28,663	
その他売上原価	※2	4,328	38,947	3,983	44,965
売上総利益			10,968		11,735
			78.0		79.3
			22.0		20.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
Ⅲ 販売費及び一般管理費					
1 広告宣伝費		618		786	
2 荷造運賃		628		735	
3 サービス修理費		143		488	
4 貸倒引当金繰入額		216		192	
5 給料及び手当		1,586		1,808	
6 賞与		267		320	
7 賞与引当金繰入額		250		270	
8 退職給付費用		133		145	
9 役員退職慰労引当金繰入額		48		15	
10 支払手数料		788		1,106	
11 保険料		469		636	
12 賃借料		322		303	
13 研究開発費	※ 3	1,124		1,319	
14 減価償却費		423		359	
15 その他		2,327	9,348	2,591	11,079
営業利益			1,619		656
Ⅳ 営業外収益					
1 受取利息		86		79	
2 受取配当金	※ 5	963		1,101	
3 不動産賃貸収入	※ 5	265		265	
4 為替差益		—		105	
5 その他		73	1,388	131	1,684
Ⅴ 営業外費用					
1 支払利息	※ 5	56		60	
2 社債利息		10		—	
3 為替差損		80		—	
4 投資評価引当金繰入額		—		73	
5 その他		19	167	15	149
経常利益			2,840		2,191

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 保険解約益		347		531	
2 投資有価証券売却益		76		100	
3 投資評価引当金 戻入益		83		50	
4 訴訟和解金		—		200	
5 新株引受権戻入益		17	526	—	882
1.1					1.6
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	※ 4	41		32	
2 投資有価証券評価損		12		—	
3 関係会社株式評価損		291		385	
4 ゴルフ会員権 貸倒損失		27		—	
5 解約違約金		468		—	
6 減損損失	※ 6	—		21	
7 早期割増退職金		—		82	
8 たな卸資産評価損	※ 7	—		823	
9 関係会社整理損	※ 8	—	841	4,697	6,043
1.7					10.7
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			2,525		△2,969
5.1					△5.2
法人税、住民税及び事 業税		11		670	
法人税等調整額		855	866	△2,273	△1,603
1.8					△2.8
当期純利益又は 当期純損失 (△)			1,659		△1,366
3.3					△2.4
前期繰越利益			2,047		2,479
子会社との合併による 未処分利益受入額			1,839		—
中間配当額			465		767
当期末処分利益			5,080		346

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 材料費			9,695	63.6	10,161	64.6
II 外注加工費			561	3.7	668	4.2
III 労務費			1,309	8.6	1,150	7.3
IV 経費						
外注設計費及び試作費		2,245			2,501	
その他		1,429	3,675	24.1	1,256	3,758
当期総製造費用			15,242	100.0		15,738
期首仕掛品たな卸高			616			652
他勘定より振替高	※2		96			64
合計			15,955			16,455
期末仕掛品たな卸高			652			318
他勘定へ振替高	※3		845			738
当期製品製造原価			14,456			15,399

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																		
<p>1 原価計算の方法 当社製品の原価計算は個別原価計算(予定)によっております。原価差額は期末において、売上原価・製品・仕掛品に調整配賦計算を行っております。</p>	<p>1 原価計算の方法 同左</p>																		
<p>※2 他勘定より振替高の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産その他 (試作研究仮勘定)</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>96百万円</u></td> </tr> </table>	流動資産その他 (試作研究仮勘定)	93百万円	その他	2百万円	<u>合計</u>	<u>96百万円</u>	<p>※2 他勘定より振替高の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産その他 (試作研究仮勘定)</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>64百万円</u></td> </tr> </table>	流動資産その他 (試作研究仮勘定)	61百万円	その他	2百万円	<u>合計</u>	<u>64百万円</u>						
流動資産その他 (試作研究仮勘定)	93百万円																		
その他	2百万円																		
<u>合計</u>	<u>96百万円</u>																		
流動資産その他 (試作研究仮勘定)	61百万円																		
その他	2百万円																		
<u>合計</u>	<u>64百万円</u>																		
<p>※3 他勘定へ振替高の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>研究開発費</td> <td>683百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他 (試作研究仮勘定)</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>845百万円</u></td> </tr> </table>	研究開発費	683百万円	流動資産その他 (試作研究仮勘定)	61百万円	工具・器具及び備品	30百万円	その他	69百万円	<u>合計</u>	<u>845百万円</u>	<p>※3 他勘定へ振替高の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>研究開発費</td> <td>592百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他 (試作研究仮勘定)</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>738百万円</u></td> </tr> </table>	研究開発費	592百万円	流動資産その他 (試作研究仮勘定)	46百万円	その他	99百万円	<u>合計</u>	<u>738百万円</u>
研究開発費	683百万円																		
流動資産その他 (試作研究仮勘定)	61百万円																		
工具・器具及び備品	30百万円																		
その他	69百万円																		
<u>合計</u>	<u>845百万円</u>																		
研究開発費	592百万円																		
流動資産その他 (試作研究仮勘定)	46百万円																		
その他	99百万円																		
<u>合計</u>	<u>738百万円</u>																		

③【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			5,080		346
II 任意積立金取崩額					
1 別途積立金取崩額		—	—	4,000	4,000
合計			5,080		4,346
III 利益処分額					
1 配当金		1,054		767	
2 役員賞与金		45		—	
(うち監査役賞与金)		(1)		(—)	
3 任意積立金					
別途積立金		1,500	2,600	—	767
IV 次期繰越利益			2,479		3,579

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 同左 時価のないもの …移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日等に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品 …先入先出法による原価法 原材料 …総平均法による原価法 仕掛品 …個別法による原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～12年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、工具・器具及び備品のうち酸素濃縮器等（レンタル用資産）については、見積レンタル期間（4年）を償却年数とし、定額償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。</p>	建物	3～50年	構築物	10～60年	機械及び装置	8～12年	車両及び運搬具	4～6年	工具・器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	3～50年											
構築物	10～60年											
機械及び装置	8～12年											
車両及び運搬具	4～6年											
工具・器具及び備品	2～20年											
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 子会社等に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、子会社等の財政状態を勘案して計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p>										

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金制度は、平成17年6月29日をもって廃止となりました。 なお、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額であります。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、従来の方法に比較して税引前当期純損失は21百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき減価償却累計額及び減損損失累計額の科目をもって表示しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「保険料」は、当期において販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「保険料」の金額は、364百万円であります。</p>	—————

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 授権株数 普通株式 30,000千株 ただし、定款の定めにより、株式の消去が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式総数 普通株式 19,588千株</p> <p>※2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式410千株であります。</p> <p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 17,771百万円 預り金 4,510百万円</p> <p>※4 工具・器具及び備品 工具・器具及び備品のなかには、レンタル用資産が7,515百万円含まれております。 なお、平成16年4月1日付のエフアンドエル(株)との合併に伴い、レンタル用資産8,953百万円を引継いでおります。</p> <p>5 手形割引高 輸出手形割引高 238百万円</p> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより、増加した純資産額 1,388百万円</p>	<p>※1 授権株数 普通株式 30,000千株 ただし、定款の定めにより、株式の消去が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式総数 普通株式 19,588千株</p> <p>※2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式411千株であります。</p> <p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 19,470百万円 預り金 4,966百万円</p> <p>※4 工具・器具及び備品 工具・器具及び備品のなかには、レンタル用資産が6,385百万円含まれております。</p> <p>5 手形割引高 輸出手形割引高 238百万円</p> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより、増加した純資産額 3,925百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
<p>※1 他勘定へ振替高の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">(製品製造原価より)</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">(商品仕入高より)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,593百万円</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び 一般管理費</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,600百万円</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 その他売上高及びその他売上原価は、レンタル事業に係るものであります。なお、平成16年4月1日付のエフアンドエル㈱との合併に伴い、当期よりレンタル事業を引継いでおります。</p> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,124百万円であります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1百万円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 関係会社に係る注記 関係会社に対する売上高・営業外収益及び営業外費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">売上高</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">45,483百万円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">886百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		(製品製造原価より)	(商品仕入高より)	固定資産	1,593百万円	78百万円	販売費及び 一般管理費	6百万円	7百万円	特別損失	-	140百万円	合計	1,600百万円	225百万円	建物	1百万円		工具・器具及び備品	17百万円		ソフトウェア	22百万円		その他	0百万円		合計	41百万円		売上高	45,483百万円		受取配当金	886百万円		不動産賃貸収入	264百万円		支払利息	19百万円		<p>※1 他勘定へ振替高の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">(製品製造原価より)</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">(商品仕入高より)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,544百万円</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び 一般管理費</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">823百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,560百万円</td> <td style="text-align: right;">912百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 その他売上高及びその他売上原価は、レンタル事業に係るものであります。</p> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,319百万円であります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">0百万円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 関係会社に係る注記 関係会社に対する売上高・営業外収益及び営業外費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">売上高</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">52,157百万円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">967百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		(製品製造原価より)	(商品仕入高より)	固定資産	1,544百万円	65百万円	販売費及び 一般管理費	15百万円	11百万円	特別損失	-	823百万円	その他	0百万円	11百万円	合計	1,560百万円	912百万円	建物	0百万円		工具・器具及び備品	19百万円		その他	11百万円		合計	32百万円		売上高	52,157百万円		受取配当金	967百万円		不動産賃貸収入	264百万円		支払利息	23百万円	
	(製品製造原価より)	(商品仕入高より)																																																																																			
固定資産	1,593百万円	78百万円																																																																																			
販売費及び 一般管理費	6百万円	7百万円																																																																																			
特別損失	-	140百万円																																																																																			
合計	1,600百万円	225百万円																																																																																			
建物	1百万円																																																																																				
工具・器具及び備品	17百万円																																																																																				
ソフトウェア	22百万円																																																																																				
その他	0百万円																																																																																				
合計	41百万円																																																																																				
売上高	45,483百万円																																																																																				
受取配当金	886百万円																																																																																				
不動産賃貸収入	264百万円																																																																																				
支払利息	19百万円																																																																																				
	(製品製造原価より)	(商品仕入高より)																																																																																			
固定資産	1,544百万円	65百万円																																																																																			
販売費及び 一般管理費	15百万円	11百万円																																																																																			
特別損失	-	823百万円																																																																																			
その他	0百万円	11百万円																																																																																			
合計	1,560百万円	912百万円																																																																																			
建物	0百万円																																																																																				
工具・器具及び備品	19百万円																																																																																				
その他	11百万円																																																																																				
合計	32百万円																																																																																				
売上高	52,157百万円																																																																																				
受取配当金	967百万円																																																																																				
不動産賃貸収入	264百万円																																																																																				
支払利息	23百万円																																																																																				

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)								
※6	<p>※6 減損損失</p> <p>当社は事業部門別にグルーピングを行い、また、賃貸不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。</p> <p>この結果、地価の下落している以下の土地につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（21百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、時価は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等により評価しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">場所</td> <td>栃木県 那須郡</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">種類</td> <td>土地（投資不動産）</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減損損失</td> <td>21百万円</td> </tr> </table>	場所	栃木県 那須郡	用途	遊休資産	種類	土地（投資不動産）	減損損失	21百万円
場所	栃木県 那須郡								
用途	遊休資産								
種類	土地（投資不動産）								
減損損失	21百万円								
※7	<p>※7 たな卸資産評価損</p> <p>当社が保有するソフトウェア在庫について、市場価値が著しく下落したため、計上したものであります。</p>								
※8	<p>※8 関係会社整理損</p> <p>関係会社整理損は、Kontron Medical SASとKontron Medical AGの2社の事業撤退による損失であり、内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,029百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,078百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,590百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,697百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	1,029百万円	関係会社株式評価損	1,078百万円	関係会社整理損失引当金繰入額	2,590百万円	合計	4,697百万円
貸倒引当金繰入額	1,029百万円								
関係会社株式評価損	1,078百万円								
関係会社整理損失引当金繰入額	2,590百万円								
合計	4,697百万円								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
工具・器具 及び備品	408百万円	243百万円	165百万円	工具・器具 及び備品	344百万円	246百万円	97百万円
ソフトウェア	174百万円	89百万円	85百万円	ソフトウェア	152百万円	93百万円	58百万円
合計	582百万円	332百万円	250百万円	合計	496百万円	340百万円	156百万円
(注) 当期より取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低くなったため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
			110百万円				81百万円
			139百万円				74百万円
			250百万円				156百万円
(注) 当期より未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低くなったため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
			169百万円				113百万円
			169百万円				113百万円

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(注) 当期より取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は支払利子込み法に変更しましたが、従来の方法により算定しますと以下のとおりになります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">505百万円</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	工具・器具 及び備品	343百万円	209百万円	133百万円	ソフトウェア	161百万円	78百万円	82百万円	合計	505百万円	288百万円	216百万円	1年内	99百万円	1年超	131百万円	合計	231百万円	支払リース料	169百万円	減価償却費相当額	146百万円	支払利息相当額	18百万円	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																										
工具・器具 及び備品	343百万円	209百万円	133百万円																										
ソフトウェア	161百万円	78百万円	82百万円																										
合計	505百万円	288百万円	216百万円																										
1年内	99百万円																												
1年超	131百万円																												
合計	231百万円																												
支払リース料	169百万円																												
減価償却費相当額	146百万円																												
支払利息相当額	18百万円																												

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産 218百万円</p> <p>未払事業税 10百万円</p> <p>貸倒引当金 366百万円</p> <p>賞与引当金 199百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 402百万円</p> <p>投資評価引当金 510百万円</p> <p>退職給付引当金 457百万円</p> <p>研究開発費 1,373百万円</p> <p>有価証券・投資有価証券 913百万円</p> <p>訴訟和解引当金 81百万円</p> <p>有形固定資産 848百万円</p> <p>その他 393百万円</p> <p>繰延税金資産小計 5,777百万円</p> <p>評価性引当額 △272百万円</p> <p>繰延税金資産合計 5,505百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △33百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △952百万円</p> <p>その他 △13百万円</p> <p>繰延税金負債合計 △1,000百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 4,504百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産 537百万円</p> <p>未払事業税 69百万円</p> <p>貸倒引当金 423百万円</p> <p>賞与引当金 207百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 384百万円</p> <p>投資評価引当金 519百万円</p> <p>退職給付引当金 468百万円</p> <p>研究開発費 1,702百万円</p> <p>有価証券・投資有価証券 1,043百万円</p> <p>有形固定資産 633百万円</p> <p>関係会社整理損 1,911百万円</p> <p>その他 241百万円</p> <p>繰延税金資産小計 8,143百万円</p> <p>評価性引当額 △362百万円</p> <p>繰延税金資産合計 7,780百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △33百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △2,693百万円</p> <p>その他 △15百万円</p> <p>繰延税金負債合計 △2,742百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 5,037百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △13.85</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.84</p> <p>投資有価証券評価損税効果未認識額 10.78</p> <p>合併に伴う過年度繰越欠損金 △4.14</p> <p>当期税効果認識額</p> <p>その他 △0.01</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.31%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	3,206.28円	3,172.30円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	86.69円	△71.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	86.20円	潜在株式は存在するものの1株当たり 当期純損失であるため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,659	△1,366
普通株主に帰属しない金額(百万円)	45	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(45)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,613	△1,366
期中平均株式数(千株)	18,609	19,176
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(千株)	106	—
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(63)	(—)
(うち新株引受権)	(42)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)東京都民銀行	958,497	5,166
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,723,230	1,407
		TDK(株)	133,800	1,186
		堀場製作所(株)	244,913	901
		エーザイ(株)	135,100	693
		日本ケミファ(株)	735,000	682
		トウキョウ・トミン・プリファード・ キャピタル (ケイマン) リミテッド	60	600
		(株)三菱東京UFJフィナンシャル・グル ープ	246	444
		Tera Recon, INC.	255,263	408
		(株)みずほフィナンシャルグループ	205	197
		その他15銘柄	325,682	613
				小計
		計	5,511,997	12,301

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保 有目的 の債券	割引金融債	600	599
		小計	600	599
		計	600	599

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限 責任組合	MASAライフ・サイエ ンス・ベンチャー・ リミテッド・パート ナーシップ	1口	112
			NIFベンチャーキャ ピタルファンド 2005L-2	1口	144
		小計		2口	256
		計	2口	256	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,902	826	4	5,724	2,671	157	3,053
構築物	270	17	—	288	205	9	82
機械及び装置	195	58	154	99	39	8	60
車両及び運搬具	65	5	2	67	55	4	11
工具・器具及び備品	22,498	3,280	5,680	20,097	12,780	4,314	7,317
土地	4,347	164	—	4,511	—	—	4,511
建設仮勘定	2	1,066	1,065	3	—	—	3
有形固定資産計	32,281	5,419	6,907	30,793	15,752	4,494	15,040
無形固定資産							
特許権	550	—	—	550	486	68	63
借地権	3	—	—	3	—	—	3
ソフトウェア	1,600	1,452	91	2,961	593	152	2,368
その他	15	0	—	15	0	0	15
無形固定資産計	2,169	1,452	91	3,531	1,080	221	2,450
投資その他の資産							
長期前払費用	1	—	0	1	—	—	1
その他（権利金）	14	1	0	15	12	3	3

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

 工具・器具及び備品 レンタル用資産の取得 2,737百万円
 ソフトウェア グループ統合システムの取得 1,398百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

 工具・器具及び備品 レンタル用資産の除却 5,181百万円

3 当期償却額の内訳は次のとおりであります。

売上原価 4,360百万円
販売費及び一般管理費 359百万円
合計 4,720百万円

4 投資その他の資産「その他（権利金）」の償却方法は定額法によっております。なお、償却期間については法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		4,621	—	—	4,621
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(19,588,000)	(—)	(—)	(19,588,000)
	普通株式（百万円）	4,621	—	—	4,621
	計（株）	(19,588,000)	(—)	(—)	(19,588,000)
	計（百万円）	4,621	—	—	4,621
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（百万円）	8,895	—	—	8,895
	合併差益（百万円）	50	—	—	50
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益（百万円）	904	—	—	904
計（百万円）	9,851	—	—	9,851	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金）（百万円）	1,171	—	—	1,171
	(任意積立金)				
	事業拡張積立金（百万円）	300	—	—	300
	固定資産圧縮積立金（百万円）	49	—	—	49
	別途積立金（注）2（百万円）	40,000	1,500	—	41,500
計（百万円）	41,521	1,500	—	43,021	

(注) 1 当期末における自己株式数は、411,205株であります。

2 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金（注）1	903	1,294	—	73	2,124
投資評価引当金（注）2	1,253	73	—	50	1,276
賞与引当金	490	510	490	—	510
関係会社整理損失引当金	—	2,590	—	—	2,590
役員退職慰労引当金	990	15	61	—	944

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のうち、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 投資評価引当金の当期減少額のうち、子会社の財政状態が改善したことによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	1
預金の種類	
当座預金	7,492
普通預金	8,263
郵便振替	7
別段預金	0
小計	15,764
合計	15,765

(b) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)アステム	5
山下医科器械(株)	3
(株)ムトウ	2
東芝医療用品(株)	2
セントラルメディカル(株)	1
その他（注）	12
合計	28

（注） 正晃(株)他

ロ 期日別内訳

期日	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
受取手形 （百万円）	12	7	8	0	—	—	28

(c) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
フクダ電子神奈川販売(株)	1,347
フクダライフテック(株)	1,306
フクダ電子中部販売(株)	1,234
フクダ電子西部北販売(株)	1,184
フクダ電子東京販売(株)	1,164
その他 (注)	14,607
合計	20,846

(注) フクダイインターベンションシステムズ(株)他

ロ 回収状況及び滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	売掛金回収率 (%)	売掛金滞留期間 (月)
①	②	③	④	$\frac{③}{① + ②} \times 100$	$\frac{④}{②} \times 12$
19,004	59,355	57,514	20,846	73.4	4.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(d) 商品

区分	金額 (百万円)
生体検査装置	386
生体情報モニター	40
治療装置	1,016
その他	470
合計	1,914

(e) 製品

区分	金額（百万円）
生体検査装置	1,355
生体情報モニター	1,136
治療装置	23
その他	424
合計	2,941

(f) 原材料

区分	金額（百万円）
電気・機構部品	1,192
合計	1,192

(g) 仕掛品

区分	金額（百万円）
生体検査装置	185
生体情報モニター	122
治療装置	10
その他	0
合計	318

(h) 貯蔵品

区分	金額（百万円）
補助材料	96
商品・製品カタログ	83
消耗品他	68
合計	248

② 負債の部

(イ) 流動負債

(a) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)堀場製作所	383
(株)フクダ産業	372
(株)堀場テクノサービス	357
富士精密(株)	186
タイコヘルスケアジャパン(株)	175
その他（注）	4,523
合計	5,998

（注） 不二光学機械(株)他

ロ 期日別内訳

期日	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
支払手形 （百万円）	1,834	1,706	1,740	716	—	—	5,998

(b) 買掛金

区分	金額（百万円）
(株)フィリップス エレクトロニクスジャパン メディカルシステムズ	1,234
マッケ・クリティカル・ケア社	582
セントジュードメディカル インターナショナル社	306
ヴォルケノ社	229
フクダメディカルソリューション(株)	208
その他（注）	4,114
合計	6,676

（注） (株)堀場製作所他

(c) 預り金

区分	金額（百万円）
フクダライフテック(株)	1,950
フクダ電子西部北販売(株)	570
フクダライフテック関西(株)	500
フクダライフテック関東(株)	400
フクダライフテック九州(株)	350
その他（注）	1,271
合計	5,041

（注） (株)フクダ物流センター他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 (100株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行できる。)
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	特にありません。

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。
当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成17年2月1日
至 平成17年2月28日 | 平成17年4月4日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成17年3月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年4月5日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書 | 平成17年4月5日提出の自己株券買付状況報告書の訂正報告書
(自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日)
に係る訂正報告書 | | 平成17年6月17日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成17年4月1日
至 平成17年4月30日 | 平成17年6月17日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成17年5月1日
至 平成17年5月31日 | 平成17年6月20日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 有価証券報告書及びその添付書類 | 報告期間
(第58期) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成17年6月1日
至 平成17年6月30日 | 平成17年7月11日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 半期報告書 | 報告期間
(第59期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月22日
関東財務局長に提出。 |
| (9) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号
(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)及び第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成18年5月18日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

フクダ電子株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩本 繁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フクダ電子株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

フクダ電子株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フクダ電子株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

フクダ電子株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩本 繁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フクダ電子株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

フクダ電子株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フクダ電子株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。



古紙パルプ配合率70%再生紙を使用しています